

令和5年度公益財団法人世田谷区保健センターの経営状況に関する書類の提出

1 事業実績

(1) 公益目的事業

事業名	事業内容等		令和5年度		令和4年度 事業実績数	事業 区分	
			事業計画数	事業実績数			
維持管理 運営	区立保健センター医療設備・物品等の維持管理運営を実施した						
がん対策 事業	がん検診受付センター（検査申込受付、受診票発券）		—	46,983件	44,849件	指定 管理	
	胃がん検診	エックス線撮影	3,800人	3,253人	3,105人		
		内視鏡	220人	156人	169人		
	乳がん検診	マンモグラフィのみ、 視触診・マンモグラフィ		1,650人	1,356人		1,357人
	がん検診等 精度管理	胃がん (エックス線・内 視鏡)	医師会（一次）	8,600件	9,889件		9,974件
			医師会・保健C (精密)	1,100件	599件		688件
		乳がん	医師会（一次）	25,000件	21,077件		21,803件
			医師会・保健C (精密)	1,650件	1,386件		1,554件
		大腸がん	医師会（一次）	50,000件	46,244件		45,654件
			医師会・保健C (精密)	2,500件	2,443件		1,699件
		子宮がん	医師会（一次）	40,000件	38,643件		36,447件
			医師会（精密）	600件	569件		407件
		肺がん	医師会（一次）	65,000件	59,211件		55,038件
			医師会（精密）	1,500件	1,154件		769件
	胃がんリスク検査（ABC検査）		11,000件	5,215件	6,106件		
	がん相談	対面・電話・就労相談		75回	72回		72回
一次相談、情報コーナー		—	59件	52件			
健康増進 事業	多様な健康 づくり	健康度測定、運動負荷測定		1,650人	766人	717人	
		健康増進指導		10,090人	10,460人	11,921人	
		壮年期健康づくり教室		50回	50回	50回	
	地域での 健康づくり支援	実地指導、健康づくり支援		1,200回	1,227回	1,207回	
		地域健康出前講座		20回	10回	5回	
		地域健康講座		12回	12回	11回	
		職場のげんき力アップ		5社	5社	3社	

事業名	事業内容等		令和5年度		令和4年度 事業実績数	事業 区分
			事業計画数	事業実績数		
健康増進 事業	健康づくり 支援リーダーの 養成・活動支援	リーダー養成	10人	9人	-	指定管理
		研修会&交流会	6回	6回	6回	
		実技講習会	4回	4回	4回	
		個別実習	30人	30人	30人	
		リーダーによる実地指導	320回	322回	308回	
	生活習慣病の 重度化予防推進	派遣型集団指導	6回	6回	6回	
		個別指導	20人	3人	9人	
		電話支援	20人	3人	10人	
		動画配信	200回	886回	477回	
	障害者の健康支 援プログラム	健康づくり講座（施設内）	9回	9回	9回	
障害者地域支援		20回	20回	19回		
健康教育 事業	健康教室、講演会・講習会等		11回	6回	4回	自主
	健康情報紙「げんき人」発行		4回 (新聞折込等4回)	4回 (新聞折込等4回)	4回 (新聞折込等4回)	
	うめとぴあ連携イベント		1回	3回	1回	
	健康教育指導	運動コース	400回	392回	391回	
		マシントレーニング	12,500人	12,815人	12,459人	
	出張指導	介護予防筋力アップ教室	3教室	3教室	3教室	委託
		地域づくりによる介護予防	8団体	3団体	2団体	
		普及啓発講座（はつらつ講座）	2地区	2地区	2地区	
		高齢者団体運動定着支援	18団体	5団体	2団体	
		その他の出張指導	30人	32人	20人	
地域連携、健康づくりグループとの交流		-	実習受入4件 連携1件 交流11団体	実習受入4件 連携1件 交流2団体	委託	
特定保健指導事業		130人	103人	92人	委託	
障害者 相談支援 事業	障害者専門相談 事業	電話・来所相談	1,300件	1,576件	1,540件	指定管理
		専門医相談	190件	172件	198件	
		専門職による面接・評価	500件	439件	552件	
		知的障害者支援小グループ評価	96回	165回	85回	
		プレステップサポート	48回	59回	27回	
		補装具等相談・聴覚相談	990件	1,011件	1,042件	
		住宅改造相談	100件	68件	82件	
		障害者施設等への技術支援	350回	417回	374回	
		相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成	35回	35回	33回	

事業名	事業内容等		令和5年度		令和4年度 事業実績数	事業 区分
			事業計画数	事業実績数		
障害者 相談支援 事業	乳幼児育成相談	電話・来所相談、インテーク	1,260件	1,406件	1,263件	指定管理
		専門評価（個別・集団）	1,810件	1,457件	1,477件	
		継続相談	400件	454件	323件	
		関係機関との連絡会	40回	46回	37回	
		地域支援	80回	54回	69回	
	高次脳機能障害 相談支援	個別相談・評価	530件	671件	683件	
		支援者養成	180件	158件	196件	
		高次脳機能障害者支援者地域研修会	5回	10回	—	
		相談会・講演会	80人	27人	40人	
		ネットワーク・地域支援	41回	39回	38回	
	失語症者向け意思疎通支援者 派遣事業	27回	47回	20回	委託	
こころの 健康支援 事業	こころの相談 機能	平日夜間・休日電話相談	257回	257回	234回	指定管理
		ピア相談員養成講座（応用編）	5人	4人	—	
	普及啓発	講演会・セミナー	6回	6回	6回	
	人材育成	ゲートキーパー養成講座	1回	1回	—	

(2) 収益事業

事業名	事業内容等		令和5年度		令和4年度 事業実績数	事業 区分
			事業計画数	事業実績数		
保険診療 等による 検査事業	胃（内視鏡検査、病理組織検査）		1,430件	788件	798件	自主
	大腸（内視鏡検査、病理組織検査）		280件	198件	171件	
	乳房（一般撮影、超音波検査等）		610件	677件	732件	
	子宮（細胞診検査、内視鏡検査等）		420件	424件	322件	
	MRI、CT、超音波検査（腹部、甲状腺、頸動脈）		3,700件	3,350件	3,249件	
	心臓（ホルター型心電図検査、超音波検査）		200件	178件	161件	
検体検査 事業	子宮	子宮がん細胞診検査	45,000件	38,357件	37,548件	委託
	大腸	大腸がん便潜血検査	5,500件	5,053件	4,645件	
料金規程 等による 事業	小中学生心臓検診精密検査		110人	104人	103人	自主
	小中学生結核検診精密検査		300人	167人	217人	委託
	企業健診・個人健診		2,600人	2,633人	2,308人	自主
	脳ドック		180人	148人	173人	
	動脈硬化検査、体成分分析測定、骨密度測定		900人	1,028人	1,103人	
その他の 技術提供 事業	住宅改修アドバイザー派遣		124回	112回	103回	委託
	福祉施設等技術支援（専門職員派遣等）		55回	25回	8回	自主

2 令和5年度 収支決算書 概要

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,291,525	1,764,582	526,943
特定資産運用益	103,177	97,034	6,143
事業収益	1,165,419,748	1,126,878,942	38,540,806
保健センター管理受託収益	915,151,542	881,329,002	33,822,540
健康教育事業収益	21,385,585	20,452,124	933,461
保険診療等事業収益	96,677,793	94,100,265	2,577,528
検体検査事業収益	89,977,599	86,209,499	3,768,100
料金規程等事業収益	39,228,570	39,225,631	2,939
技術提供事業収益	2,261,800	1,771,000	490,800
雑収益	736,859	3,791,421	△ 3,054,562
受取補助金等	154,541,194	154,394,091	147,103
保健センター受取補助金	154,541,194	154,394,091	147,103
雑収益	202,000	396,500	△ 194,500
保健センター雑収益	202,000	396,500	△ 194,500
経常収益計 A	1,322,557,644	1,283,531,149	39,026,495
(2) 経常費用			
事業費	1,305,315,175	1,262,725,112	42,590,063
区立保健センターの維持管理運営	207,818,656	199,318,885	8,499,771
がん対策事業	264,028,827	260,941,365	3,087,462
健康増進事業	228,113,745	206,541,938	21,571,807
健康教育事業	38,898,360	37,096,819	1,801,541
障害者相談支援事業	198,015,317	187,679,617	10,335,700
こころの健康支援事業	22,866,937	24,113,836	△ 1,246,899
保険診療等による検査事業	261,935,047	258,161,304	3,773,743
検体検査事業	54,820,295	53,160,719	1,659,576
料金規程等による事業	26,205,532	33,154,739	△ 6,949,207
その他技術提供事業	2,612,459	2,555,890	56,569
管理費	17,609,262	16,124,577	1,484,685
経常費用計 B	1,322,924,437	1,278,849,689	44,074,748
評価損益等調整前当期経常増減額 C=A-B	△ 366,793	4,681,460	△ 5,048,253
評価損益等計 D	0	0	0
当期経常増減額 E=C+D	△ 366,793	4,681,460	△ 5,048,253
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 366,793	4,681,460	△ 5,048,253
税引前当期一般正味財産増減額	△ 366,793	4,681,460	△ 5,048,253
法人税等	3,655,000	70,000	3,585,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,021,793	4,611,460	△ 8,633,253
一般正味財産期首残高	223,277,984	218,666,524	4,611,460
一般正味財産期末残高	219,256,191	223,277,984	△ 4,021,793
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産期末残高	400,000,000	400,000,000	0
III 正味財産期末残高	619,256,191	623,277,984	△ 4,021,793

令和 5 年 度

公益財団法人

世田谷区保健センター 決算書

事業報告書
財務諸表
附属明細書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 世田谷区保健センター

令和5年度公益財団法人世田谷区保健センター事業報告書
並びに財務諸表等に関して、定款第8条第1項、財務規程
第66条の規定により監事の意見を付して報告します。

令和6年5月30日

公益財団法人世田谷区保健センター
理事長 松本 公平

目 次

事業報告書

I. 令和5年度 事業実績	1
II. 重要な協定・契約の概要	29
III. 登記事項	31
IV. 評議員会・理事会開催状況	32
V. 評議員名簿	34
VI. 役員名簿	35
VII. 職員配置状況	36

財務諸表 及び 附属明細書

1. 貸借対照表	39
2. 正味財産増減計算書	41
3. 財産目録	50
4. 財務諸表に対する注記	54
5. 附属明細書	58

参考資料

1. キャッシュ・フロー計算書	59
2. キャッシュ・フロー計算書に対する注記	60
3. 収支計算書	61
4. 収支計算書に対する注記	67
5. その他	68

監査報告書	69
-------	----

令和 5 年度

事 業 報 告 書

I. 令和5年度 事業実績

1 事業実施状況（総括）

昨年5月、新型コロナウイルス感染症が5類となり、社会経済活動や区民生活がコロナ禍前の状況に戻りはじめたことから、世田谷区立保健センター（以下、「区立保健センター」という。）の運営においても、各種事業の定員をコロナ禍前の状況に戻した。その結果、多くの事業がコロナ禍前の実績に回復したほか、コロナ禍での経験を活かし、育児や遠方により事業参加が難しい方でも気軽に参加できるよう運動指導の動画配信や、精神障害の理解促進に向けた講演会では、会場だけでなくオンライン開催を併用するなど手法の多様化に取り組んだ。

また、新たに健康診断の利用に向けた区内企業・大学への働きかけ、医療機関に対しCT・MRI等の高度医療機器を活用した各種精密検査利用のアプローチ、がん相談コーナーでのアピランスケア相談やウィッグの展示・試着の開始のほか、高次脳機能障害者支援者地域研修会を5地域で開催した。

さらに、キャッシュレス決済の導入やインボイス対応等のDXによる利用者サービスの向上、「うめとぴあ」全体の認知度アップを目的とした「第1回うめとぴあフェスタ」などの連携事業を施設内の各機関が協働し開催した。財団内では、専門人材の専門性向上に資するため、初の試みとして学会や専門研修会参加者による「専門研修発表会」を開催した。

令和6年1月の「令和6年能登半島地震」では多くの犠牲者と負傷者が出た。大規模災害発生時に「総合プラザ」には、世田谷区（以下、「区」という。）の災対医療衛生部（医療救護本部）が設置され、医療救護活動の拠点として区民の生命と健康を守る重要な役割を担う。財団では「総合プラザ」全体での災害発生時に備えることはもとより、避難生活を送る区民への専門性を活かした支援など、保健医療福祉の全区的拠点としての災害時の財団の役割等に関する区との協議・検討に加え、区主催の共同訓練へも参加した。加えて、発災時の利用者の避難誘導を始め、「総合プラザ」に避難する区民への対応を視野にした「(公財)世田谷区保健センター災害対応マニュアル」の作成に取り組んだ。

最後に、当財団は改めて令和6年度からの指定管理者として承認された。区においても、令和6年度からの「基本計画」や「外郭団体将来ビジョン」、各分野別計画が一斉にスタートする中、当財団には区の外郭団体として、保健医療福祉の全区的拠点における中核的役割を發揮することが期待されている。引き続き、人材の確保・育成及び財団の財務基盤の強化などを推し進め、保健医療福祉施策充実への貢献や地域医療の後方支援などに積極的に取り組んでいく。

2 主な新規・拡充等の取組み

＜新規・拡充事業＞

(1) 健康増進・健康教育、健康診断の専門拠点機能の拡充

- ・健康度測定を活用した障害者施設利用者の健診の試行継続
- ・健康診断事業利用促進のための企業・大学等への訪問PR活動（令和5年7月～）

- (2) がん検診の質の向上及びがん患者や家族等を支える拠点機能の強化検討
 - ・オンラインによるがん相談の試行継続
 - ・アピアランスケア相談及びウィッグの展示・試着の実施（令和5年10月）
- (3) 地域医療の後方支援機能の強化
 - ・高度医療機器（MR I、CT等）を活用した各種精密検査利用の地域医療機関への働きかけ（令和5年10月～）
 - ・区、地区医師会と地域医療事業推進の協議の場（医療事業運営委員会）の再開（令和6年3月～）
- (4) 障害者相談支援事業の充実
 - ・アウトリーチによる施設への技術支援・地域支援（児童館における出前型発達相談の試行等）の実施回数が増
- (5) 高次脳機能障害者相談支援の充実
 - ・高次脳機能障害に関する相談・評価・支援及び実施件数の増
 - ・高次脳機能障害者支援者地域研修会の5地域での開催
 - ・失語症者向け意思疎通支援者派遣回数が増
- (6) こころの相談機能の充実
 - ・夜間・休日等のこころの電話相談の実施日数増に向けた検討
- (7) 「うめとぴあ」内他施設との連携
 - ・保健医療福祉の全区的拠点施設の認知度向上に向けた「うめとぴあフェスタ」の開催（令和5年6月）
 - ・「福祉用具展示相談会（令和5年8月）」「うめとぴあ上映会（令和6年1月）」等プラザ内連携事業の実施

<事業の見直し及び改善等>

- (1) DX等の推進による効率的な経営の実現
 - ・収納金等のキャッシュレス決済システムの導入（令和5年7月）
 - ・事業システム改善の精査による次年度リース料の大幅削減（令和5年8月～9月）
 - ・インボイス制度への円滑な対応（令和5年10月）
 - ・DX等による効率的な財団運営基盤の整備（グループウェア、財務・給与・勤怠管理システムの連動ほか）（令和6年1月～）
- (2) 次年度の指定管理事務事業の見直し
 - ・胃がん検診車運転業委託（令和6年度分）の仕様見直しによる経費削減
 - ・総合受付・会計業務委託（令和6年度分）の体制強化

<財団の基盤強化等の取組み>

- (1) コンプライアンスの推進
 - ・個人情報安全管理措置を含む職員セルフチェックの実施（令和5年8月）と、その結果に基づくコンプライアンス研修の開催（令和5年11月）
 - ・非常勤職員の無期雇用転換を踏まえた有期雇用契約の整備（令和6年2月）

(2) 区民サービスの向上

- ・「利用者満足度調査」による利用者の状況把握と改善の取組み

(3) 計画的人材の確保・育成

- ・経験者採用を踏まえた昇任選考制度の改善（令和5年4月）
- ・専門職のスキルの向上をめざした外部研修への派遣及び専門学会等の財団内報告会開催による知識・情報等の共有（令和6年2月）

(4) 大規模災害発生時への対応

- ・区の災対医療衛生部（医療救護本部）設置を想定した「総合プラザ」での災害医療に係る訓練及び協議への参画（令和5年12月）
- ・利用者の避難誘導や「うめとぴあ」に避難する区民への対応を視野にした「保健センター災害対応マニュアル」の作成（令和6年1月～）

3 令和5年度の決算状況

「経常収益」では大要を占める「管理受託収益」（区からの指定管理料）において、令和5年度より指定管理事業の人件費に係る退職給付積立金等が支払われ、前年度より約3,383万円の収入増となった。また、昨年に新型コロナウイルス感染症が5類となり多くの事業実績がコロナ禍前の状況に回復するとともに、受診控えも解消しつつある中、大腸がん検診、子宮がん検診の「検体検査事業収益」や各種精密検査の「保険診療等事業収益」が前年比約636万円の増収となった。その結果、経常収益全体では令和4年度比で3,903万円余の増収の約13億2,256万円となった。

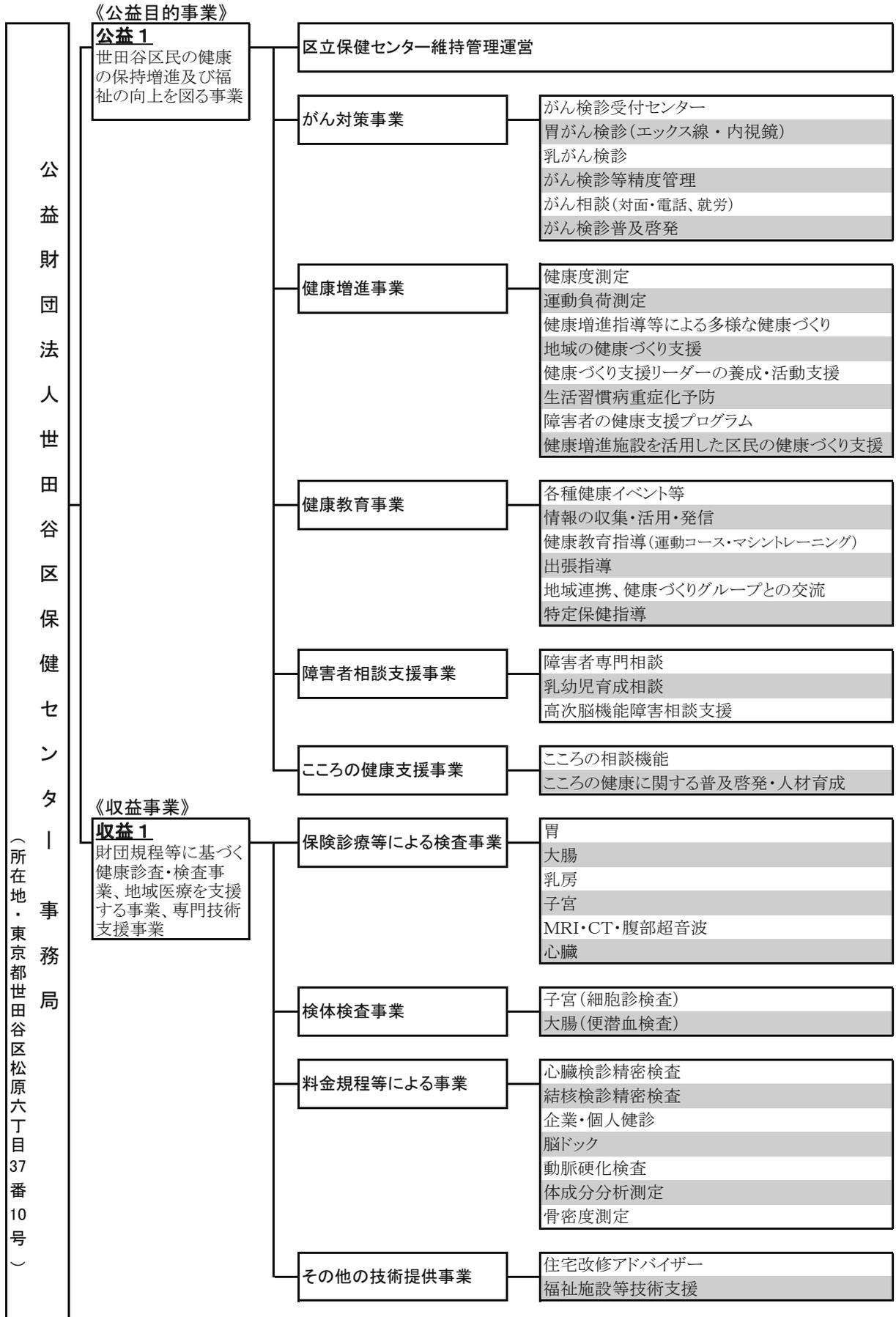
一方、「経常費用」の事業費においては、人件費が大幅に支出増となった。「給料手当等」においては、財団の経営基盤強化のための人員増による約810万円及び定期昇給等の約480万円増などに加え、区職員の給与改定に連動した給料月額引き上げによる約322万円増並びに令和5年度期末手当0.1か月分の引き上げ分の約100万円増を合わせ、前年比約1,994万円の支出増となった。

さらに、年3回支給していた賞与について、令和5年度から区に準拠し年度末（3月）の期末手当の支給を廃止したため、「賞与引当金繰入額」の算定期間が2か月分から4か月分に伸びたことなどから、前年比約1,607万円の増となり、合わせて約3,601万円の増額となった。

加えて、全国的な医療材料費の高騰や事務用品の値上げ、さらに、コロナ禍において縮小していた事業の再開に伴い印刷物等が増えたことにより「消耗品費」は約593万円、電気料金の高騰により「光熱水費」は約243万円が前年に比べ増額となり、管理費を含む「経常費用」全体では令和4年度比で4,407万円余の増の約13億2,292万円となった。

その結果、令和5年度の「当期一般正味財産増減額」はマイナス約37万円、さらに、収益増に伴う法人税等365万円を合わせて、「当期一般正味財産増減額」は約402万円の赤字決算となった。

令和5年度 財 団 事 業 体 系 図



4 公益目的事業

公益 1 世田谷区民の健康の保持増進及び福祉の向上を図る事業

(1) 区立保健センター維持管理運営（定款第4条第1号事業）

区立保健センターの指定管理者として、施設運営並びに設備・物品の維持管理を実施した。

(2) がん対策事業（定款第4条第1号事業）

① がん検診受付センター

世田谷区の対策型がん検診等の受診を希望する区民の申込みや問合せの総合窓口として、胃がん検診（エックス線・内視鏡）、乳・大腸・子宮・肺・前立腺の各がん検診やB型・C型肝炎ウイルス検診、胃がんリスク（ABC）検査の申込受付、及び受診票発券等を行った。

[表 1]

事業項目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		実績	実績	実績
胃がん検診(エックス線)		4,857 件	3,884 件	4,066 件
胃がん検診(内視鏡)		13,668 件	14,215 件	14,202 件
乳がん検診		5,451 件	5,576 件	5,778 件
子宮がん検診		6,402 件	6,702 件	6,689 件
大腸がん検診		8,620 件	7,845 件	8,166 件
肺がん検診		3,411 件	2,683 件	2,705 件
胃がんリスク検査		550 件	333 件	407 件
前立腺がん検診		1,006 件	1,289 件	1,077 件
B型・C型肝炎検診		3,018 件	2,322 件	2,328 件
合 計		46,983 件	44,849 件	45,418 件

② 胃がん検診

エックス線撮影による胃がん検診は、40歳以上の区民を対象に、保健センター施設内および検診車により行った。内視鏡による胃がん検診は、50歳以上の区民を対象に、区内の医療機関で行っており、保健センターも指定医療機関の一つとして検診を実施するとともに、「世田谷区胃内視鏡検診運営委員会」の事務局を区と協働で担い、開催案内や議事録作成などの事務を行った。

また、検診の結果により、必要な区民に対しては、精密検査の受診を勧奨した。

[表2]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
エックス線検診	回数		360回	326回	90.6%	360回	339回	355回
	受診者数		3,800人	3,253人	85.6%	5,000人	3,105人	3,175人
	がん発見数 (最終数)		—	2人 (—)	—	—	3人 (4人)	0人 (3人)
内視鏡検診	回数		45回	36回	80.0%	45回	37回	35回
	受診者数		220人	156人	70.9%	220人	169人	147人
	がん発見数 (最終数)		—	0人 (—)	—	—	0人 (0人)	0人 (3人)

※ 【エックス線検診】は1年に1回、【内視鏡検診】は2年に1回の受診が可能。

※ 【エックス線検診】申込数 4,052 人(受診率 80.3 %)、要精検数 238 人(要精検率 7.3 %)。

【内視鏡検診】 申込数 156 人(受診率 100.0 %)、要精検数 1 人(要精検率 0.6%)。

※ 令和5年度がん発見数は令和6年3月末日現在の人数である。なお、(最終数)は翌年度末に確定する数を参考までに掲載している。

③ 乳がん検診

世田谷区では40歳以上の女性区民を対象に、視触診とマンモグラフィ(乳房エックス線撮影)の併用検診を指定医療機関に委託して実施している。保健センターの乳がん検診は、地域の指定医療機関で視触診を受けた後にマンモグラフィを行う方法と、保健センターで視触診とマンモグラフィを同日に行う方法の2つの検診方法により実施している。

[表3]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
乳がん検診	回数		150回	116回	77.3%	150回	149回	118回
	マンモグラフィ		350人	81人	23.1%	350人	106人	122人
	視触診・ マンモグラフィ		1,300人	1,275人	98.0%	1,300人	1,251人	1,226人

※ 【乳がん検診】は2年に1回の受診が可能。

※ 【マンモグラフィ】申込数 82 人(受診率 98.8%)、要精検数 11 人(要精検率 13.6%)。

※ 【視触診・マンモグラフィ】申込数 1,295 人(受診率 98.5%)、要精検数 191 人(要精検率 15.0%)。

④ がん検診等精度管理

区が対策型検診として実施する5つのがん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮）及び胃がんリスク検査と精密検査の記録・集計等を行った。

[表4]

事業項目		年度		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績		
胃がん検診 (医師会・保健C)	(一次)	8,600件	9,889件	115.0%	8,600件	9,974件	9,020件		
	(精密)	1,100件	599件	54.5%	1,100件	688件	319件		
乳がん検診 (医師会・保健C)	(一次)	25,000件	21,077件	84.3%	25,000件	21,803件	22,010件		
	(精密)	1,650件	1,386件	84.0%	1,650件	1,554件	1,506件		
大腸がん検診 (医師会・保健C)	(一次)	50,000件	46,244件	92.5%	50,000件	45,654件	46,946件		
	(精密)	2,500件	2,443件	97.7%	2,500件	1,699件	1,923件		
子宮がん検診 (医師会実施)	(一次)	40,000件	38,643件	96.6%	40,000件	36,447件	41,054件		
	(精密)	600件	569件	94.8%	600件	407件	325件		
肺がん検診 (医師会実施)	(一次)	65,000件	59,211件	91.1%	65,000件	55,038件	56,992件		
	(精密)	1,500件	1,154件	76.9%	1,500件	769件	987件		
胃がんリスク 検査 (医師会実施)	(一次)	9,500件	4,781件	50.3%	9,500件	5,633件	7,151件		
	(精密)	1,500件	434件	28.9%	1,500件	473件	643件		

※ 「胃がん検診」「乳がん検診」「大腸がん検診」は、「医師会と保健センター」の合算。

※ 一次検診のデータ取得には、検診日から3か月以上の期間を要するため、令和5年度の実績は当該年度中に記録処理を行った数。

⑤ がん相談

「がん情報コーナー」では、がんに関する書籍の閲覧や資料等の情報提供のほか、看護師による一次相談（予約不要）を行った。がんの治療に伴う外見の変化（アピランス）の支援として、10月よりウィッグ等の見本を展示した。

「対面相談」では、がん患者や家族の方（区民対象）に対し、専門の看護師による相談を行い、希望者にはオンラインでの相談にも対応した。（予約制／毎月第2・4土曜日）。令和5年度は玉川地域の地域出張型相談を尾山台図書館で実施した。

「電話相談」では、専門の看護師による相談（毎月第1・3木曜日）及びがん体験者等による「ピア相談」を行った（毎月第2・4木曜日）。

「就労相談」では、がん患者が仕事を続ける上で抱える不安等に対して看護師、社会保険労務士による相談を実施した。

[表 5]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
がん情報 コーナー の運営 及び相談	平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日除く)		平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日除く)			平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日除く)		
	相談件数	—	59 件	—	—	52 件	33 件	
対面 相談 ※2	施設内相談実施回数※1 (オンライン相談を含む)	20 回	19 回	95.0%	23 回	22 回	21 回	
	件数(最大受入れ 60 件)	—	34 件	—	—	27 件	27 件	
	地域出張型相談実施回数	2 回	2 回	100.0%	1 回	1 回	1 回	
	相談件数	—	4 件	—	—	3 件	2 件	
電話 相談	実施回数	48 回	46 回	95.8%	48 回	44 回	46 回	
	相談件数 (最大受入件数 192 件)	—	56 件	—	—	31 件	47 件	
就労 相談	施設内相談実施回数※1	2 回	2 回	100.0%	2 回	2 回	2 回	
	相談件数 (最大受入件数 4 件)	—	4 件	—	—	5 件	1 件	
	地域出張型相談実施回数	3 回	3 回	100.0%	3 回	3 回	3 回	
	相談件数	—	5 件	—	—	6 件	4 件	

※1 就労相談の施設内相談は、対面相談の施設内相談と同時実施(再掲)

※2 がん相談の対面相談内容について

- ・相談の多い部位 ①乳がん 65 件 ②肺がん 13 件 ③頭頸がん 10 件
- ・アピアランス相談内容 ①助成制度 ②ウイッグ 5 件 ③補正下着 1 件
- ・相談例 ①(50 代女性、子宮がん)術後に進行がんが見つかり抗がん剤を実施。経過に不安と悩みで気持ちが落ち込んでいる。
- ②(80 代女性、すい臓がん)抗がん剤の副作用が強く治療を中止。病院の医師に聞きたいことがあっても気軽に聞けないと不満を感じている。
- ③(60 代女性、乳がん)現在休職中。一ヶ月後に復職予定だが不安。独居で経済面も苦しい。

(3) 健康増進事業 (定款第 4 条第 1 号事業)

① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくり

健康の保持及び積極的増進を図るため、18 歳以上の区民を対象に各種検査と医師による指導及び専門職による栄養・運動・休養の総合的な指導を含めた「健康度測定」を実施した。測定項目のうち、呼吸機能検査は令和 2～4 年度は中止していたが、令和 5 年 5 月より再開した。「運動負荷測定」は、望ましい運動強度の目安を示した運動処方による実践指導を行った。「健康増進指導」では、定員基準(一人当たり 4 m²)を設け、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底して 62 講座・教室を延 447 回開催した。実績は 10,420 人となり、計画数を上回った。

[表 6]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
健康度測定 (うち障害者施設の利用者)	回数	—	85回	—	—	73回	69回	
	人数	1,500人	717人 (3施設37人)	47.8%	1,500人	657人 (1施設18人)	576人	
再測定	人数(再掲)	—	16人	—	—	10人	9人	
運動負荷測定	回数	—	31回	—	—	30回	24回	
	人数	150人	49人	32.7%	150人	60人	47人	
健康増進指導 (集団指導)	回数	—	447回	—	—	496回	357回	
	人数	10,000人	10,420人	104.2%	10,000人	11,887人	6,917人	
内 訳	講座・教室	人数	9,090人	9,118人	100.3%	—	10,454人	5,987人
	壮年期健康 づくり教室	回数	50回	50回	100.0%	50回	50回	41回
		人数	850人	1,210人	142.3%	—	1,311人	838人
	障害者健康 づくり講座	回数	9回	9回	100.0%	9回	9回	6回
		人数	60人	92人	153.3%	—	88人	51人
健康増進指導 (個別相談)	人数	90人	40人	44.4%	90人	34人	41人	

※ 健康度測定(二次)受診総数676人のうち、個別の休養指導(こころ・健康管理664人)、栄養指導(食生活改善664人)、運動指導(活動・運動方法664人)を実施した。

※ 運動負荷測定受診者49人のうち、運動処方参加者40人に実践指導を行った。

※ 健康増進指導(集団指導)における指導内容の内訳は以下のとおり。

- ・トータルな健康づくり 157回(参加数 2, 985人)
- ・心とからだの癒しと元気 20回(参加数 315人)
- ・食での健康 20回(参加数 311人)
- ・からだの元気 191回(参加数 5, 507人)

191回の内、3回は外部講師を招いて特別教室として以下のテーマで実施した。

- 「ラテンダンス」、「野口体操」、「肩こり予防・改善講座」
- ・壮年期健康づくり教室 50回(参加数 1, 210人)
- ・障害者健康づくり講座 9回(参加数 92人)

② 専門職派遣による地域での健康づくり支援

「実地指導」では、地域の健康づくり活動を支援するため、運動指導員を自主活動団体へ派遣した。「地域健康講座」では、奥沢・烏山・北沢の3地区で企業等の協力を得て、講座を開催した。「職場のげんき力アッププログラム」は、健康経営支援の観点から、事業所単位で取り組む健康づくり活動に対して、企業のニーズに合わせたプログラムを提供した。

[表7]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実地指導	派遣数		1,100回	1,149回	104.5%	1,100回	1,149回	860回
	指導人数		—	13,170人	—	—	12,689人	8,978人
健康づくり支援	回数		100回	78回	78.0%	100回	58回	47回
地域健康 出前講座	回数		20回	10回	50.0%	20回	5回	3回
	人数		—	198人	—	—	81人	71人
地域健康講座	回数		12回	12回	100.0%	12回	11回	10回
	人数		—	122人	—	—	39人	67人
職場のげんき力 アッププログラム	件数		5社	5社	100.0%	5社	3社	2社

③ 健康づくり支援リーダーの養成・活動支援

地域で健康づくり活動を主体的に行う区民団体に対し、体操指導を支援する区民ボランティアリーダーとして、「せたがや元気体操リーダー」の養成と、スキルアップのための研修を実施した。このリーダー事業は、養成から派遣までをNPO法人「健康フォーラムけやき21」と協働で運営している。令和5年度は、第11期初級リーダー養成講座を開催し、新たに9人が認定された。

[表8]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
リーダー養成	人数		10人	9人	90.0%	—	—	11人
上級リーダー養成	人数		—	—	—	20人	15人	—
研修会&交流会	回数		6回	6回	100.0%	6回	6回	リーダー 交流会 10回
実技講習会	回数		4回	4回	100.0%	4回	4回	26人
個別実習	人数		30人	30人	100.0%	30人	30人	6回
リーダーによる実地指導	回数		320回	322回	100.6%	320回	308回	195回

※ リーダー養成と上級リーダー養成は、隔年で実施。

④ 生活習慣病の重症化予防を推進する取り組み

生活習慣病のリスクがある区民を対象に、区（国保年金課等）と連携し重症化予防対策を展開した。令和5年度も「派遣型集団指導」に加え、電話支援や動画配信など新型コロナウイルス感染症予防対策としての新たな生活様式に合わせた支援を行った。

[表 9]

事業項目			令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
重症化予防対策	派遣型集団指導	回数	6回	6回	100.0%	6回	6回	【中止】
	個別指導	人数	20人	3人	15.0%	20人	9人	2人
	電話支援	人数	20人	3人	15.0%	20人	10人	6人
	動画配信	回数※	200回	886回	443.0%	200回	477回	—

※ 「動画配信」は、重症化予防の対象者が配信を利用した回数。

⑤ 障害者の健康支援プログラム

障害者の健康づくりを支援するため、「視覚障害者福祉協会」ほか自主活動団体などへ運動指導員を派遣し、活動支援を行った。

[表 10]

事業項目			令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
障害者地域支援	回数	20回	20回	100.0%	20回	19回	6回	

⑥ 健康増進施設を活用した区民の健康づくり支援

事業で活用していない時間帯に、健康増進を目的とする団体に「運動指導室」の貸し出しを行った。

[表 11]

事業項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	実績	実績	実績
運動指導室貸出件数	14件	【中止】	【中止】

(4)－1 健康教育事業Ⅰ（定款第4条第1号事業／区民の健康づくり）

① 地域の健康づくりの基盤を広げる各種健康イベント

これまで医師会、歯科医師会、薬剤師会との共催で、「健康相談」「歯科衛生講習会」「薬事相談」を実施してきたが、令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止・縮小となった。令和5年度も一部は引き続き中止や回数を減らしての実施となったが、徐々に開催回数を回復するに至った。

保健センター主催の講演会・講習会では、「心の健康を保つためのセルフケア」（1回）と「坐禅体験講座」（2回）の計3回実施した。

[表 12]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度	
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績	
区民のための健康教室 (区・医師会と共催)	回数	4回	2回	50.0%	4回	【中止】	【中止】	
	人数	—	174人	—	—			
区民のための糖尿病教室 (区・医師会と共催)	回数	1回	【中止】	—	1回			
	人数	—			—			
歯っぴい&健康フェスタ (区・歯科医師会と共催)	回数	1回			1回			
	人数	—			—			
くすりと健康のつどい (区・薬剤師会と共催)	回数	2回			1回	50.0%	2回	1回
	人数	—			108人	—	—	95人
講演会 講習会 (保健センター主催)	回数	3回	3回	100.0%	3回	3回	3回	
	人数	—	117人	—	—	112人	93人	

② 健康教育指導

区民の健康づくり支援を目的に、継続的に運動を行う機会を提供するため、「運動コース」及び8種の筋力アップトレーニング機器を用いた「マシントレーニングコース」を、年間を通して開催した。令和5年度は「運動コース」「マシントレーニングコース」とともに、新型コロナウイルス感染症の発生前と同程度の人数まで回復した。

[表 13]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
運動コース	回数	400回	392回	98.0%	400回	391回	332回
	人数	—	14,458人	—	—	13,737人	9,201人
マシントレーニングコース	回数	—	1,211回	—	—	1,211回	1,028回
	人数	12,500人	12,815人	102.5%	12,500人	12,459人	9,181人

※ 運動コースは定員40人、マシントレーニングコースは定員12人。

③ 出張指導

区の介護予防事業（筋力アップ教室、地域づくりによる介護予防、普及啓発講座）へ専門職を派遣し、保健センターが開発した「世田谷いきいき体操」を取入れた指導を実施した。その他、世田谷区（職員厚生課）などの団体から健康増進に関する実技指導等の依頼を受け、専門職を派遣する「出張指導」を行った。

また、世田谷区内の高齢者クラブに対して、保健センターが高齢者向けに開発した「スキマ de げんき体操」の運動定着支援を行った。

[表 14]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
出張指導	介護予防筋力アップ教室	回数	3 教室	3 教室	100.0%	3 教室	3 教室	3 教室
			(参加者数 238 人)			—	—	209 人
	地域づくりによる介護予防	団体数	8 団体	3 団体	37.5%	3 団体	2 団体	1 団体
	普及啓発講座（はつらつ講座）	地区数	2 地区	2 地区	100.0%	2 地区	2 地区	2 地区
	高齢者団体運動定着支援	団体数	18 団体	5 団体	27.8%	3 団体	2 団体	5 団体
その他の出張指導	職員派遣延人数	30 人	32 人	106.7%	30 人	20 人	18 人	

④ 地域連携、健康づくりグループとの交流

大学をはじめとする区内の学校等の実習受入れや、大学と連携した講習会を開催した。健康づくり活動を20年継続している自主活動団体について、総合プラザ1階「ふれあいカフェうめとぴあ」内に専用コーナーを設け、活動紹介を行った。

[表 15]

事業項目		年度	令和5年度	
			内容	期日
実習受入	世田谷区医師会立看護高等専修学校実習受入	令和5年5月～10月 (延べ48日)		
	東京農業大学実習受入	令和5年7月 (延べ10日)		
	武蔵野大学ヘルスプロモーション実習受入	令和5年9月～11月 (延べ6日)		
	昭和大学実習受入	令和5年6月14日、16日		
大学との連携	駒澤大学仏教学部／坐禅講座講師派遣	① 令和5年10月12日 ② 令和5年10月14日		
地域健康づくりグループとの交流	長期継続グループの表彰(11団体)	令和5年6月～7月		

⑤ 特定保健指導事業

世田谷区からの委託を受け、特定保健指導対象者に対し指導を行った。保健センターでの特定保健指導では、対象者に「体成分分析測定」を実施し、より細かな身体状況を把握した上で指導にあっている。

[表 16]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
積極的支援	実人数	30人	24人	80.0%	30人	20人	16人
動機づけ支援	実人数	100人	79人	79.0%	100人	72人	72人

(4)ー2 健康教育事業Ⅱ (定款第4条第1号事業/広報等による情報提供)

① 健康情報の収集・活用・発信

健康情報の普及・啓発等を目的とした情報発信として、保健センター情報紙「げんき人」、財団ホームページ、エフエム世田谷、世田谷区広報板、世田谷線駅掲示板、チラシ配布など様々な媒体や手法をもちいて区民に情報を提供した。

中でも情報紙「げんき人」は、区内全域の新聞折込み及び区施設等の窓口配布により、情報提供ツールとして重要な役割を果たしている。ホームページは、誰にでもわかりやすく使いやすい構成でスマートフォン表示にも対応し、障害者支援ツールの採用や運動動画、食育メニュー等の外部サイトと繋げることで、健康づくり情報の提供に活用している。

[表 17]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
保健センター情報紙「げんき人」の発行	タブロイド判 2P	3回	3回	100.0%	3回	3回	3回
	タブロイド判 4P	1回	1回		1回	1回	1回

発行年月日	内 容	規 格 発行部数
令和5年5月15日 (第114号)	ようこそ。保健センターへ	タブロイド判 4ページ 170,300部
令和5年8月1日 (第115号)	地域の健康づくりをサポート!笑顔と元気を届けます	タブロイド判 2ページ 170,300部
令和5年10月1日 (第116号)	「がん」になっても自分らしく暮らすために	タブロイド判 2ページ 170,300部
令和6年2月15日 (第117号)	健やかに幸せに歳を重ねるために はじめよう!フレイル予防	タブロイド判 2ページ 170,300部

また、保健医療福祉の拠点「うめとぴあ」内の各施設等との協力のもと、連携イベントを実施した。6月に開催した「うめとぴあフェスタ」では、保健センターの企画に約330名が参加し、健康意識の向上と事業全般を広く区民に知ってもらう機会となった。

[表 18]

事業項目		年度		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績		
うめとぴあ 連携イベント	回数	1回	3回	300.0%	1回	【中止】	【中止】		

※ 連携イベントの内容

《うめとぴあフェスタ》令和5年6月開催

- ・保健センター見学ツアー、健康チェック、福祉用具体験、マシントレーニング体験、よろず健康相談

《うめとぴあ上映会》令和6年1月開催

- ・映画「オレンジ・ランプ」

(住み慣れた地域で安心して暮らし続けるヒントを描く若年性認知症の方の物語)

《うめとぴあツアーウォーク》令和6年2・3月開催

- ・ツアーウォーク ・健康レシピ試食会

(5) 障害者相談支援事業（定款第4条第2号事業）

① 障害者専門相談

ア 電話・来所相談

障害に関する区民や関係機関からの様々な相談に応じ、適切な支援の検討や助言、障害に関する情報の提供・制度の紹介・関係機関との連絡調整等を行った。

[表 19]

事業項目	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談件数	1,300 件	1,576 件	121.2%	1,100 件	1,540 件	1,360 件
	(実人数)1,212 人		—	—	—	—

イ 専門相談・評価・検査

(ア) 専門医相談

医療相談、身体障害者手帳診断、補装具意見書作成等を行った。

[表 20]

事業項目	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談件数	190 件	172 件	90.5%	190 件	198 件	176 件
	(実人数 166 人)		—	—	—	—

(イ) 専門職による面接・評価等

障害による生活上の困りごとに対して、専門職による面接・評価等を実施し、本人・家族・支援者に対する適切な対応方法等について、検討やアドバイスを行った。

[表 21]

事業項目	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
面接・評価等	500 件	439 件	87.8%	400 件	552 件	327 件
	(実人数 301 人)		—	—	—	—

(ウ) 知的障害者支援小グループ評価事業「りすた」

集団への適応評価や集団適応に向けた支援方法の検討を行い、適切な支援につなげた。利用者が安定して就労継続支援B型施設へ通所できるようにするために時間を要したことから、新規の受け入れが困難となることがあった。

[表 22]

事業項目	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
評価人数	12 人	6 人	50.0%	12 人	14 人	3 人
評価実施回数	96 回	165 回	171.9%	96 回	85 回	47 回

(エ)プレステップサポート事業

脳血管障害等による中途障害者を対象として、心身の健康維持増進を目的に健康管理や運動適性、運動種目の適性等について指導助言を行った。

[表 23]

年度 事業項目	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
評価人数	12人	15人	125.0%	12人	17人	9人
評価実施回数	48回	59回	122.9%	48回	27回	37回

(オ)補装具相談・シーティング相談・福祉用具相談・聴覚相談

理学療法士や言語聴覚士等による各種相談を実施した。聴覚相談以外の相談では、必要に応じて訪問対応も行った。

[表 24]

年度 事業項目	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
補装具相談	500件	462件	92.4%	500件	430件	469件
シーティング相談	180件	182件	101.1%	180件	221件	175件
福祉用具相談(日具)	160件	210件	131.3%	160件	268件	123件
聴覚相談 (聴力検査含む)	150件	157件	104.7%	85件	123件	125件

(カ)住宅改造相談

障害のある方が自宅で安全な生活が送れるよう、区の各総合支所や計画相談事業所からの依頼に基づき理学療法士等が訪問し、住宅改造の相談、評価や助言等を行った。据え置き型の福祉用具の種類が増え、住宅改修工事を行わずとも対応できるケースが増えている。

[表 25]

年度 事業項目	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談・評価・助言等	100件	68件	68.0%	60件	82件	73件

ウ 障害者施設等への技術支援

障害者施設などへ専門職を派遣し、施設職員等に対して支援技術の向上のための助言指導を行った。

[表 26]

事業項目	年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
技術支援		350回	417回	119.1%	300回	374回	349回

エ 相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成

障害のある当事者やその家族に向けた相談会や交流会を開催した。また、区内関係機関等との円滑な連携とネットワーク構築に向け、各種専門職等の連絡会を開催した。支援者養成では、福祉人材育成研修に講師を派遣した。

(ア) 相談会

[表 27]

事業項目	年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談会		10回	10回	100.0%	7回	10回	6回
		(参加者数 124人)		—	—	—	—

(イ) 交流会

[表 28]

事業項目	年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
情報交流会(視覚)		12回	12回	100.0%	12回	12回	11回
		(参加者数 149人)		—	—	—	—

(ウ) ネットワーク

[表 29]

事業項目	年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
関係機関との連絡会等		5回	5回	100.0%	5回	5回	6回

(エ) 支援者養成

[表 30]

事業項目	年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
講師派遣		8回	8回	100.0%	8回	6回	7回

② 乳幼児育成相談

ア 発達・発育に関する評価、助言

乳幼児期の発達・発育に関する相談に対して、評価結果に基づき児童発達支援事業に関する情報提供や適切な支援機関等への繋ぎを行った。集団評価（親子支援グループ）としての子どもの集団活動と並行して、保護者教室を行った。発達・発育の評価後の支援方針の決定に際し、「集団評価」が適当とならない相談が多く、「集団評価」件数が計画数を下回った。

また、評価終了後の保護者の不安に対し、来所・電話による継続相談を実施した。

[表 31]

事業項目		年度		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績		
相談業務	来所・電話相談	900 件	1,068 件	118.7%	900 件	969 件	884 件		
	インテーク	360 件	338 件	93.9%	360 件	294 件	341 件		
専門評価	個別評価	実人数	580 人	494 人	85.2%	580 人	496 人	547 人	
		延件数	1,360 件	1,178 件	86.6%	1,500 件	1,106 件	1,229 件	
	集団評価	実人数	55 人	45 人	81.8%	80 人	61 人	67 人	
		延件数	450 件	279 件	62.0%	600 件	371 件	401 件	
継続相談(電話・来所)		400 件	454 件	113.5%	400 件	323 件	463 件		

イ アウトリーチによる地域支援

保育所等へのこれまでの訪問・支援により、施設側の理解が一定程度進み、電話で子どもの特性理解や乳幼児育成環境整備の助言を行うことが可能となったため、訪問には至らなかった。また、「東京リハビリテーションセンター世田谷」内の児童発達支援施設「ぷらみんぽーと」への技術支援が5年となり、その必要性が減少するなどにより、計画数を下回った。

[表 32]

事業項目		年度		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績		
地域支援		80 回	54 回	67.5%	80 回	69 回	53 回		

ウ 関係機関との連携

区内児童発達支援拠点施設、関係機関等との連絡会に参加し、情報共有・意見交換を行った。

[表 33]

事業項目	年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
関係機関との連絡会		40回	46回	115.0%	40回	37回	46回

③ 高次脳機能障害相談支援

ア 専門相談・評価

高次脳機能に何らかの障害がある、もしくはその疑いのある方を対象に、専門医、作業療法士、言語聴覚士、公認心理師等の専門職が総合的な評価を行い、今後のリハビリテーションや生活改善についての助言や情報提供を行った。「個別相談・評価」では、1人当りの対応回数が増えたため延件数が大幅に増加した。

小グループ評価「コンパス」では、就労に必要なことや補完手段を提案する職業評価プログラム（週3回、おおむね4か月間）を実施した。

[表 34]

事業項目	年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
個別相談・評価 (訪問対応を含む)	実人数	50人	70人	140.0%	50人	53人	50人
	延件数	250件	398件	159.2%	250件	491件	324件
小グループ評価 「コンパス」	実人数	7人	8人	114.3%	7人	7人	6人
	延件数	280件	273件	97.5%	280件	192件	166件

イ 支援者養成

高次脳機能障害者の支援者を養成するため、「ガイドヘルパー養成講座」、「失語症会話パートナー養成講座」を実施した。

「高次脳機能障害者ガイドヘルパー養成講座」、「失語症会話パートナー養成講座」ともに応募者が募集定員を下回ったことに加え、講座開始後に途中辞退者が出たため達成率が低くなった。また、支援者の支援力向上等を図るため、事例検討を中心とした「高次脳機能障害者地域研修会」を5地域で2回ずつ実施した。

(ア)養成講座・フォローアップ研修

[表 35]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー養成講座	実人数		20人	13人	65.0%	20人	21人	20人
	延人数		120人	78人	65.0%	120件	126件	120件
失語症会話 パートナー養成講座	実人数		12人	8人	66.7%	12人	14人	6人
	延人数		60人	40人	66.7%	60件	70件	31件
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー研修会	実施回数		1回	1回	100.0%	1回	1回	1回
	参加人数		—	4人	—	—	—	—
失語症会話パートナー フォローアップ研修	実施回数		1回	1回	100.0%	1回	1回	1回
	参加人数		—	26人	—	—	—	—
失語症者向け意思疎 通支援者養成講座	実施回数		3回	1回	33.3%	—	—	—
	参加人数		—	10人	—	—	—	—

(イ)高次脳機能障害者地域研修会

[表 36]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実施回数			5回	10回	200.0%	—	—	—
			(延べ参加者数 255人)		—	—	—	—

ウ 相談会・講演会

高次脳機能障害に関する区民向けの相談会や当事者・家族向けの講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、会場での定員を減らして行った。

[表 37]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談会・講演会等	実施回数		2回	2回	100.0%	2回	2回	2回
	参加者数		80人	27人	33.8%	80人	40人	47人

※ 相談会:12月14日 東京リハビリテーションセンター世田谷内の「地域交流スペース」にて、専門医による相談会を開催した。

※ 講演会:10月6日 総合プラザ内の「区民活動支援会議室」にて、子どもの高次脳機能障害に関して専門医による講演会を開催した。

エ ネットワーク・地域支援

区内関係機関の円滑な連携や高次脳機能障害に関する全区的な課題解決のため、「高次脳機能障害者関係施設連絡会」を開催した。また、障害者施設等に専門職を派遣し、支援者に対して障害特性の理解や環境調整などについて助言を行った。

「失語症サロン」は、失語症会話パートナーや失語症者向け意思疎通支援者の協力のもと、失語症のある方が支援を受けながら会話を楽しむ場を提供した。

[表 38]

事業項目	年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
地域支援・講師派遣・関係機関との連絡会		17回	16回	94.1%	16回	16回	15回
失語症サロン（3か所）		24回	23回	95.8%	24回	22回	21回

オ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者の意思疎通を支援するため、失語症当事者と意思疎通支援者のマッチングを失語症サロンで行い、支援者の派遣を行った。

[表 39]

事業項目	年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業		24回	44回	183.3%	24回	20回	15回
意思疎通者支援研修		3回	3回	100.0%	—	—	—

(6) こころの健康支援事業（定款第4条第1号事業）

① こころの相談機能

「こころの健康」について気軽に相談できる窓口として、平日夜間と土曜日に電話による「専門相談」と「ピア相談」を実施した。平日（月曜日～木曜日）は17時～22時、土曜日は14時～20時。相談内容により支援が必要な場合は、区の各総合支所等への引継ぎを行った。

[表 40]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
電話相談	平日夜間実施回数	205回	205回	100.0%	183回	183回	154回
	土曜日実施回数	52回	52回	100.0%	51回	51回	51回
	延べ相談件数	3,300件	5,177件※	—	—	3,331件	2,521件
ピア相談員養成講座	入門・基礎編	—	—	—	1回	1回	—
	応用編	5人	4人	80.0%	—	—	6人
こころの健康情報コーナーの運営		平日9時～17時 (年末年始・祝日除く)			平日9時～17時 (年末年始・祝日除く)		こころの健康情報コーナー設置

※ 令和5年度電話相談件数 内訳: 専門相談 3,902件、ピア相談 1,275件

※ 「ピア相談」は相談員になるための養成講座を修了した当事者による相談

※ こころの健康づくりを支える人材育成として、「ピア相談員養成講座」(応用編)を実施した。また、精神障害への理解促進のため、「こころとからだの保健室ポルタ」内の「こころの健康に関する情報コーナー」に書籍やリーフレット等を配架した。

※ ピア相談員養成講座は2年間(1年目入門・基礎編、2年目応用編)

② こころの健康に関する普及啓発

こころの健康に関する理解促進と知識の普及啓発のため、講演会等を実施した。

[表 41]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
講演会・セミナー	実施回数	6回	6回	100.0%	6回	6回	6回
		(参加者数 751人)			—	—	—
ここからカフェ		11回	11回	100.0%	—	—	—

※ 「講演会」「セミナー」テーマ

- ・マインドフルネス(オンライン開催) ・住み慣れた街で生き生き暮らす～統合失調症編
- ・こころを考える 認知行動療法 ・子育てに活かすコーチング(オンライン開催)
- ・思春期のこころの成長(オンライン開催) ・依存症セミナー

③ 人材育成

家庭や地域などで、身近な方の自殺のリスクにつながる悩みに気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげる「ゲートキーパー」を養成する講座をオンラインで実施した。

[表 42]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
ゲートキーパー 養成講座	実施回数	1回	1回	100.0%	1回	1回	—
		(参加者数 79人)		—	—	—	—

5 収益事業

収益 1 財団規程等に基づく健康診査・検査事業、地域医療を支援する事業、 専門技術支援事業

(1) 保険診療等による検査事業（定款第4条第3号事業）

地域医療を支援するため、医療機関からの依頼にもとづき、保険診療による各種精密検査を実施した。また、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に変更になったことから、地域医療機関へのMRI・CT活用の訪問営業活動を開始した。

[表 43]

事業項目		年度	令和5年度			令和4年度		令和3年度
			計画 (受入予定数)	実績	達成率	計画 (受入予定数)	実績	実績
胃	内視鏡検査	件数	1,100件	576件	52.4%	1,100件	634件	665件
	病理組織検査	件数	330件	212件	64.2%	330件	164件	200件
大腸	内視鏡検査	件数	200件	144件	72.0%	200件	122件	141件
	病理組織検査	件数	80件	54件	67.5%	80件	49件	43件
乳房	一般撮影	件数	280件	290件	103.6%	280件	305件	280件
	スポット撮影	件数	25件	17件	68.0%	25件	29件	56件
	超音波検査	件数	280件	364件	130.0%	280件	395件	387件
	細胞診検査	件数	25件	6件	24.0%	25件	3件	7件
子宮	細胞診検査	件数	140件	142件	101.4%	140件	108件	113件
	内視鏡検査	件数	140件	141件	100.7%	140件	107件	112件
	病理組織検査	件数	140件	141件	100.7%	140件	107件	112件
M R I 検査	件数	1,800件	1,610件	89.4%	1,500件	1,623件	1,660件	
C T 検査	件数	1,700件	1,567件	92.2%	2,000件	1,466件	1,511件	
腹部超音波検査 (腹部・甲状腺・頸動脈)	件数	200件	173件	86.5%	200件	160件	153件	
心臓	ホルター心電図	件数	20件	18件	90.0%	20件	12件	16件
	超音波検査	件数	180件	160件	88.9%	180件	149件	168件

(2) 検体検査事業 (定款第4条第3号事業)

世田谷区からの委託により、子宮がん検診及び大腸がん検診の検体検査事業を実施した。大腸がん検診(便潜血検査)の実績は、地域の医療機関において特定健診・長寿健診と便潜血検査との同時受診が可能となっているため、保健センターでの受診は減少傾向にある。

① 子宮

[表 44]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
細胞診検査	頸部件数	40,950 件	34,618 件	84.5%	36,500 件	33,811 件	37,998 件
	体部件数	4,050 件	3,739 件	92.3%	3,500 件	3,737 件	4,045 件
	がん発見数 (最終数)	—	6 人 (—)	—	—	10 人 (15 人)	11 人 (16 人)

※ 令和5年度がん発見数は令和6年3月末日現在の人数である。なお、(最終数)は、翌年度末に確定する数を参考として掲載している。

※ 頸部件数には不適正標本1件を含み、このほか再提出として頸部1件の判定を実施した。

※ 頸部 受診人数 34,617 人、要精検数 924 人(要精検率 2.7%)

体部 受診人数 3,739 人、要精検数 41 人(要精検率 1.1%)

② 大腸

[表 45]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
便潜血検査	件数	5,500 件	5,053 件	91.9%	6,700 件	4,645 件	5,174 件
	がん発見数 (最終数)	—	13 人 (—)	—	—	4 人 (6 人)	9 人 (16 人)

※ 令和5年度がん発見数は令和6年3月末日現在の人数である。なお、(最終数)は、翌年度末に確定する数を参考として掲載している。

※ 受診人数 5,052 人、要精検数 378 人(要精検率 7.5%)

(3) 料金規程等による事業（定款第4条第3号事業）

財団料金規程等による事業として、「企業健診・個人健診」、「脳ドック」、「骨密度測定」等を実施した。「企業健診・個人健診」は、営業活動などにより計画数を上回った。また、前年度に引き続き障害者通所施設利用者の健診の試行受入れを行った。「体成分分析測定」については、昨年と同様に壮年期世代の受診が多かった。「体成分分析測定」「骨密度測定」については、計画数を大幅に上回る実績となった。

[表 46]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
小中学生 心臓精密検査	人数	110人	104人	94.5%	100人	103人	105人
小中学生 結核検診精密検査	人数	300人	167人	55.7%	250人	217人	251人
企業健診・個人健診 (うち障害者施設の健診)	人数	2,600人	2,633人 (84人)	101.3%	2,500人	2,308人 (115人)	2,145人
脳ドック	人数	180人	148人	82.2%	180人	173人	155人
動脈硬化検査	人数	450人	383人	85.1%	420人	484人	385人
体成分分析測定	人数	150人	239人	159.3%	100人	215人	222人
骨密度測定	人数	300人	406人	135.3%	300人	404人	308人

(4) その他の技術提供事業 (定款第4条第3号事業)

① 住宅改修アドバイザー

自宅で安全な日常生活が送れるよう、理学療法士等が高齢者宅を訪問し、住宅改修の助言を行った。

[表 47]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
住宅改修アドバイザー派遣	回数	124回	112回	90.3%	125回	103回	100回

② 福祉施設等技術支援

障害のある方が入所や通所している高齢者福祉施設等に専門職員を派遣し、障害特性の理解や介助方法、障害特性に応じた対応方法等について、技術的な助言指導を行った。新型コロナウイルス感染症流行のため、高齢者施設への派遣中止が多く、講師派遣も講座の中止等が発生し、計画を大幅に下回る実績となった。

[表 48]

事業項目		令和5年度			令和4年度		令和3年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
専門職員派遣	回数	50回	24回	48.0%	50回	2回	4回
講師派遣	回数	5回	1回	20.0%	10回	6回	5回

Ⅱ. 重要な協定・契約の概要

	件名	協定・契約年月日	相手方	要旨
1	世田谷区立保健センターの管理運営に関する基本協定	平成31年4月1日	世田谷区	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センターの指定管理者として、世田谷区立保健センター条例第9条の規定に基づき、次の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 健康増進のための検診及び指導、地域活動支援等に関する業務 イ. 疾病の早期発見及び予防のための検診及び検査に関する業務 ウ. 健康相談並びに保健衛生に関する指導及び教育に関する業務 エ. 障害者（児）及びその家族等のための障害に関する相談支援等に関する業務 オ. 保健センターの施設の利用に供すること カ. 施設及び設備の維持管理に関する業務 キ. 関係機関との連絡調整に関する業務 ク. 施設の管理運営に係る調査等への回答に関する業務 ケ. その他、世田谷区又は財団が必要と認める業務 <p>(2) 協定期間は平成31年4月1日から令和6年3月31日まで</p>
2	世田谷区立保健センターの管理運営に関する年度協定	令和5年4月1日	世田谷区	<p>(1) 令和5年度、公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センターの管理運営に関する基本協定及び年度協定の仕様書に定める内容により指定管理者としての業務を行う。</p> <p>(2) 協定期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日まで</p>
3	子宮がん検診細胞診検査委託契約	令和5年4月1日	世田谷区	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、区が別に子宮がん検診を委託した地区医師会指定の医療機関から送付された検体標本について検査を行い、結果をその指定医療機関に通知することを区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和6年3月31日まで</p>
4	大腸がん検診便潜血検査委託契約	令和5年4月1日	世田谷区	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、受診希望者に検査用器材を配布し、これにより提出された検体について検査を行い、その結果を受診者に通知することを区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和6年3月31日まで</p>

5	収納事務委託に関する契約	令和5年4月1日	世田谷区	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第4条の規定に基づき、健康増進事業及び胃がん、乳がん検診事業にかかる使用料の収納事務を区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和6年3月31日まで</p>
6	収納事務委託に関する契約 (運動指導室)	令和5年4月1日	世田谷区	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第4条第2項の規定に基づき、運動指導室にかかる使用料の収納事務を区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和6年3月31日まで</p>
7	収納事務委託に関する契約 (大腸がん)	令和5年4月1日	世田谷区	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第4条の規定に基づき、大腸がん検診事業にかかる使用料の収納事務を区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和6年3月31日まで</p>

Ⅲ. 登記事項

役員変更登記

◎令和5年 7月 6日登記

令和5年 6月22日付	永 井 努	理事退任
令和5年 6月22日付	松 本 公 平	理事重任
令和5年 6月22日付	松 本 公 平	代表理事重任
令和5年 6月22日付	大 西 司	理事重任
令和5年 6月22日付	窪 田 美 幸	理事重任
令和5年 6月22日付	吉 本 一 哉	理事重任
令和5年 6月22日付	土 方 聡	評議員重任
令和5年 6月22日付	菅 澤 正 明	評議員重任

◎令和5年 9月21日登記

令和5年 8月26日付	安 藤 敏 次	死亡（評議員）
-------------	---------	---------

◎令和5年11月 9日登記

令和5年 9月30日付	吉 本 一 哉	理事辞任
令和5年 9月30日付	土 方 聡	評議員辞任
令和5年10月 1日付	池 上 晴 彦	理事就任
令和5年10月 1日付	安 藤 秀 彦	評議員就任

IV. 評議員会・理事会開催状況

1. 評議員会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和5年6月22日	議案第1号 議案第2号 議案第3号 報告第1号	公益財団法人世田谷区保健センター令和4年度事業報告及び決算の承認について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について 世田谷区立保健センター指定管理者の指定申請について
第2回	令和5年10月1日 (みなし決議)	議案第4号 議案第5号	公益財団法人世田谷区保健センター評議員の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について
第3回	令和5年12月19日	議案第6号 報告第2号 報告第3号 報告第4号 報告第5号 報告第6号	常勤役員の報酬額の変更について 令和5年度期中監査報告について 公益財団法人世田谷区保健センター役員(理事・監事)について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員について 世田谷区立保健センターの次期指定管理者の選定結果について 東京都による公益法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立ち入り検査の結果について
第4回	令和6年3月22日	議案第7号 議案第8号 議案第9号 報告第7号	令和6年度事業計画・収支予算について 令和6年度資金調達及び設備投資の見込について 公益財団法人世田谷区保健センター役員(理事・監事)の選任について 「外郭団体将来ビジョン(令和6年度～令和13年度)(案)＝抜粋版＝」について

2. 理事会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和5年5月29日	議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第4号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	公益財団法人世田谷区保健センター令和4年度事業報告及び決算について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員候補者について 公益財団法人世田谷区保健センター理事候補者について 第1回評議員会（定時評議員会）の招集について 世田谷区立保健センター指定管理者の指定申請について 公益法人の変更届出について 令和4年度理事長・常任理事の職務執行状況報告（10月～3月）について
第2回	令和5年6月22日	議案第5号	公益財団法人世田谷区保健センター理事長（代表理事）の互選について
第3回	令和5年12月12日	議案第6号 議案第7号 議案第8号 報告第4号 報告第5号 報告第6号 報告第7号 報告第8号 報告第9号	職員給与規程の一部改正について 評議員及び役員の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について 第3回評議員会の招集について 令和5年度期中監査報告について 公益財団法人世田谷区保健センター役員（理事・監事）について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員について 世田谷区立保健センターの次期指定管理者の選定結果について 東京都による公益法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入調査の結果について 理事長・常務理事の職務執行状況報告（5年4月～5年9月）
第4回	令和6年3月8日	議案第10号 議案第11号 議案第12号 議案第13号 議案第14号 議案第15号 議案第16号 報告第10号	令和6年度事業計画・収支予算について 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みについて 公益財団法人世田谷区保健センター組織規程の一部改正について 公益財団法人世田谷区保健センター就業規程の一部改正について 公益財団法人世田谷区保健センター職員給与規程の一部改正について 公益財団法人世田谷区保健センター職員退職金規程の一部改正について 令和5年度第4回評議員会の招集について 「外郭団体将来ビジョン（令和6年度～令和13年度）（案）＝抜粋版＝」について

V. 評議員名簿

(令和6年3月31日現在 順不同)

構成	役職名	氏名	備考
医療団体会員	評議員	安藤 秀彦	世田谷区医師会副会長
〃	〃	菅澤 正明	玉川医師会副会長
〃	〃	向山 賢一郎	東京都世田谷区歯科医師会理事
〃	〃	保母 愛	東京都玉川歯科医師会専務理事
〃	〃	篠木 嘉幸	世田谷薬剤師会理事
利用者代表	〃	鈴木 賢治	世田谷区町会総連合会副会長
〃	〃	岡田 延孝	世田谷工業振興協会理事
〃	〃	西崎 守	世田谷区社会福祉協議会副会長
学識経験者等	〃	松田 正己	東都大学沼津ヒューマンケア学部公衆衛生学教授
〃	〃	石渡 和実	東洋英和女学院大学人間科学部名誉教授

VI. 役員名簿

(令和6年3月31日現在 順不同)

役職名	氏名	備考
理事長	松本公平	世田谷区保健センター理事長 元 世田谷区生活文化政策部長
常務理事	鵜飼健行	世田谷区保健センター事務局長 前 世田谷区保健所参与
理事	大西司	世田谷区保健センター所長 昭和大学医学部非常勤講師
〃	田中耕太	世田谷区保健福祉政策部長
〃	向山晴子	世田谷区世田谷保健所長
〃	須藤剛志	世田谷区障害福祉部長
〃	窪田美幸	世田谷区医師会会長
〃	池上晴彦	玉川医師会会長
〃	田村昌三	東京都世田谷区歯科医師会会長
〃	島貫博	東京都玉川歯科医師会会長
〃	佐伯孝英	世田谷薬剤師会監事
監事	太田一郎	世田谷区会計管理者
〃	毛利優	公認会計士

VII. 職員配置状況

令和6年3月31日現在

組織 職種	保健センター																			合計	
	事務局長	所長	管理課					医務課					専門相談課					専務局副参事			
			管理課長	庶務・経理係	人材育成コンプライアンス担当	広報・企画調整担当	事業改善推進・業務担当	医務課長	事業係	健測・健診担当	健康指導係	検査係	看護係	放射線係	専門相談課長	事務管理担当	障害者専門相談担当		乳幼児育成相談担当		高次脳機能障害相談
事務	1		[1]	6	1	1	1	1	7						1	2				2	23
医師		1								(5)							(10)	(5)			1
診療放射線技師													7								7
臨床検査技師				(1)					3		5										8
看護師									2			6					(2)	1		(1)	9
保健師									2												2
栄養士										2											2
運動指導員								1		10											11
自動車運転				(1)																	(1)
福祉																2	5	2			9
心理																1		(3)			1
理学療法士																4		1			5
作業療法士																	(1)	2		(1)	2
言語聴覚士																1		(2)			1
視覚障害指導																	(1)				(1)
その他				(1)														(2)		(1)	(4)
合計	1	1		6	1	1	1	1	8	7	12	5	6	7	1	2	8	8	3	2	81
				(3)		(1)			(1)	(5)	(3)	(24)	(3)				(14)	(12)	(1)	(2)	(69)

1. 表中の[]は事務局長の事務取扱であるため、合計は空欄としている。
2. ()内は非常勤で外数
3. 常勤職員のうち3名は世田谷区からの派遣職員、3名は契約職員である。

以上のとおりであるが、令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年5月

公益財団法人世田谷区保健センター

令和 5 年度

財務諸表 及び 附属明細書

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	243,907,556	203,783,545	40,124,011
未収金	54,695,849	46,586,831	8,109,018
貯蔵品	4,907,450	3,630,441	1,277,009
前払金	0	0	0
流動資産合計	303,510,855	254,000,817	49,510,038
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(基)定期預金	0	150,000,000	△ 150,000,000
(基)普通預金	412,000	536,500	△ 124,500
(基)投資有価証券	399,588,000	249,463,500	150,124,500
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	372,597,899	362,710,698	9,887,201
事故対策積立預金	10,000,000	10,000,000	0
経営安定積立金	50,000,000	50,000,000	0
事業推進積立金	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	446,597,899	436,710,698	9,887,201
(3) その他固定資産			
リース資産	138,245,415	292,842,111	△ 154,596,696
ソフトウェア	1,211,467	0	1,211,467
什器備品	1,865,386	2	1,865,384
その他固定資産合計	141,322,268	292,842,113	△ 151,519,845
固定資産合計	987,920,167	1,129,552,811	△ 141,632,644
資産合計	1,291,431,022	1,383,553,628	△ 92,122,606
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	104,794,213	64,470,297	40,323,916
預り金	9,574,742	9,625,082	△ 50,340
賞与引当金	46,962,562	30,627,456	16,335,106
リース債務	136,772,515	154,596,696	△ 17,824,181
流動負債合計	298,104,032	259,319,531	38,784,501
2 固定負債			
退職給付引当金	372,597,899	362,710,698	9,887,201
長期リース債務	1,472,900	138,245,415	△ 136,772,515
固定負債合計	374,070,799	500,956,113	△ 126,885,314
負債合計	672,174,831	760,275,644	△ 88,100,813
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	219,256,191	223,277,984	△ 4,021,793
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
正味財産合計	619,256,191	623,277,984	△ 4,021,793
負債及び正味財産合計	1,291,431,022	1,383,553,628	△ 92,122,606

(2) 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	39,656,797	130,048,657	74,202,102		243,907,556
未収金	204,929,900	167,605,347	66,350,101	△384,189,499	54,695,849
貯蔵品	1,547,331	3,336,646	23,473		4,907,450
前払金	0	0	0		0
流動資産合計	246,134,028	300,990,650	140,575,676	△384,189,499	303,510,855
2 固定資産					
(1)基本財産					
(基)定期預金	0	0	0		0
(基)普通預金	0	0	412,000		412,000
(基)投資有価証券	0	0	399,588,000		399,588,000
基本財産合計	0	0	400,000,000	0	400,000,000
(2)特定資産					
退職給付積立資産	0	0	372,597,899		372,597,899
事故対策積立預金	0	0	10,000,000		10,000,000
経営安定積立金	0	0	50,000,000		50,000,000
事業推進積立金	0	0	14,000,000		14,000,000
特定資産合計	0	0	446,597,899	0	446,597,899
(3)その他固定資産					
リース資産	52,913,628	85,310,260	21,527		138,245,415
ソフトウェア	0	1,211,467	0		1,211,467
什器備品	1,865,384	2	0		1,865,386
長期未収金	0	0	264,340,359	△264,340,359	0
その他固定資産合計	54,779,012	86,521,729	264,361,886	△264,340,359	141,322,268
固定資産合計	54,779,012	86,521,729	1,110,959,785	△264,340,359	987,920,167
資産合計	300,913,040	387,512,379	1,251,535,461	△648,529,858	1,291,431,022
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	117,013,968	53,840,735	318,129,009	△384,189,499	104,794,213
預り金	1,245,351	480,911	7,848,480		9,574,742
賞与引当金	40,951,354	5,588,545	422,663		46,962,562
リース債務	51,750,037	85,015,680	6,798		136,772,515
流動負債合計	210,960,710	144,925,871	326,406,950	△384,189,499	298,104,032
2 固定負債					
退職給付引当金	0	0	372,597,899		372,597,899
長期リース債務	1,163,591	294,580	14,729		1,472,900
長期未払金	214,501,488	49,838,871	0	△264,340,359	0
固定負債合計	215,665,079	50,133,451	372,612,628	△264,340,359	374,070,799
負債合計	426,625,789	195,059,322	699,019,578	△648,529,858	672,174,831
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	0	0	400,000,000		400,000,000
指定正味財産合計	0	0	400,000,000	0	400,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(400,000,000)	()	(400,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	()	(0)
2 一般正味財産	△125,712,749	192,453,057	152,515,883	0	219,256,191
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	()	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(74,000,000)	()	(74,000,000)
正味財産合計	△125,712,749	192,453,057	552,515,883	0	619,256,191
負債及び正味財産合計	300,913,040	387,512,379	1,251,535,461	△648,529,858	1,291,431,022

2. 正味財産増減計算書

(1) 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,291,525	1,764,582	526,943
基本財産運用益	2,291,525	1,764,582	526,943
特定資産運用益	103,177	97,034	6,143
特定資産運用益	103,177	97,034	6,143
事業収益	1,165,419,748	1,126,878,942	38,540,806
管理受託収益	915,151,542	881,329,002	33,822,540
健康教育事業収益	21,385,585	20,452,124	933,461
保険診療等事業収益	96,677,793	94,100,265	2,577,528
検体検査事業収益	89,977,599	86,209,499	3,768,100
料金規程等事業収益	39,228,570	39,225,631	2,939
技術支援事業収益	2,261,800	1,771,000	490,800
雑収益	736,859	3,791,421	△ 3,054,562
受取補助金等	154,541,194	154,394,091	147,103
受取補助金	154,541,194	154,394,091	147,103
雑収益	202,000	396,500	△ 194,500
雑収益	202,000	396,500	△ 194,500
経常収益計 (A)	1,322,557,644	1,283,531,149	39,026,495
(2) 経常費用			
事業費	1,305,315,175	1,262,725,112	42,590,063
役員報酬	9,706,929	9,640,497	66,432
報酬	0	0	0
給料手当	523,496,752	503,561,143	19,935,609
賞与引当金繰入額	46,539,899	30,474,318	16,065,581
臨時雇賃金	104,670,426	103,753,860	916,566
退職給付費用	31,073,073	24,389,830	6,683,243
法定福利費	94,116,505	91,248,570	2,867,935
福利厚生費	5,024,910	4,848,691	176,219
会議費	0	0	0
旅費交通費	782,622	545,625	236,997
通信運搬費	14,884,440	14,752,428	132,012
減価償却費	154,600,231	163,849,405	△ 9,249,174
消耗品費	26,902,263	20,978,699	5,923,564
修繕費	1,548,324	2,369,715	△ 821,391
印刷製本費	6,866,632	5,079,470	1,787,162
新聞図書費	662,005	616,707	45,298
燃料費	402,044	349,846	52,198
光熱水費	7,228,753	4,798,821	2,429,932
使用料	12,475	10,600	1,875
賃借料	6,484,872	7,030,864	△ 545,992
保険料	1,044,410	718,530	325,880
手数料	1,251,803	1,022,474	229,329
清掃料	2,035,581	1,993,126	42,455
諸謝金	5,217,681	4,790,353	427,328
租税公課	74,483,219	71,720,625	2,762,594

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
	支払負担金	510,274	276,274	234,000
	委託費	185,432,852	193,715,441	△ 8,282,589
	広告宣伝費	336,200	189,200	147,000
	雑費	0	0	0
	管理費	17,609,262	16,124,577	1,484,685
	役員報酬	4,917,241	4,832,070	85,171
	報酬	0	0	0
	給料手当	2,630,634	2,530,457	100,177
	賞与引当金繰入額	422,663	153,138	269,525
	臨時雇賃金	0	0	0
	退職給付費用	101,450	0	101,450
	法定福利費	854,748	828,674	26,074
	福利厚生費	50,757	48,976	1,781
	会議費	0	0	0
	旅費交通費	467,530	367,204	100,326
	通信運搬費	204,391	300,190	△ 95,799
	減価償却費	48,614	62,885	△ 14,271
	消耗品費	70,448	0	70,448
	修繕費	0	0	0
	印刷製本費	592,283	575,757	16,526
	新聞図書費	14,868	14,141	727
	燃料費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	使用料	0	0	0
	賃借料	33,330	33,330	0
	保険料	0	11,000	△ 11,000
	手数料	20,926	117,770	△ 96,844
	清掃料	0	0	0
	諸謝金	2,266,000	2,266,000	0
	租税公課	3,908,081	2,911,075	997,006
	支払負担金	898,140	908,299	△ 10,159
	支払寄付金	0	0	0
	委託費	15,730	38,720	△ 22,990
	広告宣伝費	0	0	0
	交際費	91,428	124,891	△ 33,463
	雑費	0	0	0
	経常費用計 (B)	1,322,924,437	1,278,849,689	44,074,748
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 366,793	4,681,460	△ 5,048,253
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額 (C)	△ 366,793	4,681,460	△ 5,048,253
	2. 経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 366,793	4,681,460	△ 5,048,253
	法人税等	3,655,000	70,000	3,585,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
当期一般正味財産増減額 (D)	△ 4,021,793	4,611,460	△ 8,633,253
一般正味財産期首残高	223,277,984	218,666,524	4,611,460
一般正味財産期末残高	219,256,191	223,277,984	△ 4,021,793
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産期末残高	400,000,000	400,000,000	0
III 正味財産期末残高 (E)	619,256,191	623,277,984	△ 4,021,793

(2) 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	2,291,525	2,291,525
基本財産運用益	0	0	2,291,525	2,291,525
特定資産運用益	0	0	103,177	103,177
特定資産運用益	0	0	103,177	103,177
事業収益	936,537,127	228,882,621	0	1,165,419,748
管理受託収益	915,151,542	0	0	915,151,542
健康教育事業収益	21,385,585	0	0	21,385,585
保険診療等事業収益	0	96,677,793	0	96,677,793
検体検査事業収益	0	89,977,599	0	89,977,599
料金規程等事業収益	0	39,228,570	0	39,228,570
技術提供事業収益	0	2,261,800	0	2,261,800
雑収益	0	736,859	0	736,859
受取補助金等	0	144,412,194	10,129,000	154,541,194
受取補助金	0	144,412,194	10,129,000	154,541,194
雑収益	0	0	202,000	202,000
雑収益	0	0	202,000	202,000
経常収益計 (A)	936,537,127	373,294,815	12,725,702	1,322,557,644
(2) 経常費用				
事業費	959,741,842	345,573,333		1,305,315,175
役員報酬	7,348,061	2,358,868		9,706,929
報酬	0	0		0
給料手当	449,838,917	73,657,835		523,496,752
賞与引当金繰入額	40,951,354	5,588,545		46,539,899
臨時雇賃金	48,476,176	56,194,250		104,670,426
退職給付費用	26,831,230	4,241,843		31,073,073
法定福利費	82,814,932	11,301,573		94,116,505
福利厚生費	4,527,495	497,415		5,024,910
会議費	0	0		0
旅費交通費	759,869	22,753		782,622
通信運搬費	6,850,486	8,033,954		14,884,440
減価償却費	61,379,329	93,220,902		154,600,231
消耗品費	15,815,928	11,086,335		26,902,263
修繕費	1,508,559	39,765		1,548,324
印刷製本費	6,327,632	539,000		6,866,632
新聞図書費	382,710	279,295		662,005
燃料費	320,002	82,042		402,044
光熱水費	1,445,750	5,783,003		7,228,753
使用料	12,475	0		12,475
賃借料	5,840,224	644,648		6,484,872
保険料	1,044,410	0		1,044,410
手数料	883,543	368,260		1,251,803
清掃料	1,328,254	707,327		2,035,581
諸謝金	2,181,681	3,036,000		5,217,681
租税公課	69,199,447	5,283,772		74,483,219
支払負担金	386,000	124,274		510,274
委託費	122,951,178	62,481,674		185,432,852
広告宣伝費	336,200	0		336,200
雑費	0	0		0

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
管理費			17,609,262	17,609,262
役員報酬			4,917,241	4,917,241
報酬			0	0
給料手当			2,630,634	2,630,634
賞与引当金繰入額			422,663	422,663
臨時雇賃金			0	0
退職給付費用			101,450	101,450
法定福利費			854,748	854,748
福利厚生費			50,757	50,757
会議費			0	0
旅費交通費			467,530	467,530
通信運搬費			204,391	204,391
減価償却費			48,614	48,614
消耗品費			70,448	70,448
修繕費			0	0
印刷製本費			592,283	592,283
新聞図書費			14,868	14,868
燃料費			0	0
光熱水費			0	0
使用料			0	0
賃借料			33,330	33,330
保険料			0	0
手数料			20,926	20,926
清掃料			0	0
諸謝金			2,266,000	2,266,000
租税公課			3,908,081	3,908,081
支払負担金			898,140	898,140
支払寄付金			0	0
委託費			15,730	15,730
広告宣伝費			0	0
交際費			91,428	91,428
雑費			0	0
経常費用計 (B)	959,741,842	345,573,333	17,609,262	1,322,924,437
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,204,715	27,721,482	△ 4,883,560	△ 366,793
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額 (C)	△ 23,204,715	27,721,482	△ 4,883,560	△ 366,793
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 23,204,715	27,721,482	△ 4,883,560	△ 366,793
他会計振替額	11,529,775	△ 11,529,775	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,674,940	16,191,707	△ 4,883,560	△ 366,793
法人税等	0	3,655,000	0	3,655,000
当期一般正味財産増減額 (D)	△ 11,674,940	12,536,707	△ 4,883,560	△ 4,021,793
一般正味財産期首残高	△ 114,037,809	179,916,350	157,399,443	223,277,984
一般正味財産期末残高	△ 125,712,749	192,453,057	152,515,883	219,256,191
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	400,000,000	400,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	400,000,000	400,000,000
III 正味財産期末残高 (E)	△ 125,712,749	192,453,057	552,515,883	619,256,191

(3) 正味財産増減計算書 事業別内訳表

公益目的事業<公益1>

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事業別内訳(公益1)						
	区立保健センターの 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	(小計)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	191,776,200	279,925,151	225,680,400	21,385,585	194,541,091	23,228,700	936,537,127
管理受託収益	191,776,200	279,925,151	225,680,400	0	194,541,091	23,228,700	915,151,542
健康教育事業収益	0	0	0	21,385,585	0	0	21,385,585
保険診療等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
検体検査事業収益	0	0	0	0	0	0	0
料金規程等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
支援者育成事業収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	191,776,200	279,925,151	225,680,400	21,385,585	194,541,091	23,228,700	936,537,127
(2) 経常費用							
事業費	207,818,656	264,028,827	228,113,745	38,898,360	198,015,317	22,866,937	959,741,842
役員報酬	1,103,182	1,729,401	1,971,122	335,281	2,142,149	66,926	7,348,061
報酬	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	78,919,107	97,333,567	123,639,937	18,414,459	126,270,574	5,261,273	449,838,917
賞与引当金繰入額	7,842,748	9,392,512	10,331,764	2,348,128	10,331,764	704,438	40,951,354
臨時雇賃金	80,000	21,094,976	17,716,000	79,000	9,506,200	0	48,476,176
退職給付費用	4,342,939	6,393,063	7,887,528	1,696,737	6,510,963	0	26,831,230
法定福利費	15,860,200	18,994,250	20,893,673	4,748,569	20,893,673	1,424,567	82,814,932
福利厚生費	507,566	1,147,101	1,218,161	101,513	1,471,943	81,211	4,527,495
会議費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	29,202	248,635	40,151	5,582	434,813	1,486	759,869
通信運搬費	1,733,573	3,244,954	702,929	920,670	245,234	3,126	6,850,486
減価償却費	33,487,489	12,665,268	14,018,952	1,207,620	0	0	61,379,329
消耗品費	3,019,540	8,397,834	3,420,083	27,246	906,157	45,068	15,815,928
修繕費	676,128	535,101	289,740	0	7,590	0	1,508,559
印刷製本費	304,700	2,272,380	110,000	3,510,094	130,458	0	6,327,632
新聞図書費	188,946	99,702	59,324	0	0	34,738	382,710
燃料費	133,739	186,263	0	0	0	0	320,002
光熱水費	0	0	0	1,445,750	0	0	1,445,750
使用料	0	7,475	1,000	0	4,000	0	12,475
賃借料	2,698,102	2,301,160	456,407	190,977	193,578	0	5,840,224
保険料	356,290	137,080	551,040	0	0	0	1,044,410
手数料	453,925	125,516	137,853	20,417	139,999	5,833	883,543
清掃料	118,705	613,402	504,139	92,008	0	0	1,328,254

科 目	事業別内訳(公益1)							(小計)
	区立保健センターの 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業		
諸謝金	0	85,581	199,800	150,000	1,421,900	324,400	2,181,681	
租税公課	18,485,604	16,449,409	16,787,694	876,969	15,722,802	876,969	69,199,447	
支払負担金	100,000	0	0	286,000	0	0	386,000	
委託費	37,040,771	60,574,197	7,176,448	2,441,340	1,681,520	14,036,902	122,951,178	
広告宣伝費	336,200	0	0	0	0	0	336,200	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	207,818,656	264,028,827	228,113,745	38,898,360	198,015,317	22,866,937	959,741,842	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,042,456	15,896,324	△ 2,433,345	△ 17,512,775	△ 3,474,226	361,763	△ 23,204,715	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 16,042,456	15,896,324	△ 2,433,345	△ 17,512,775	△ 3,474,226	361,763	△ 23,204,715	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,042,456	15,896,324	△ 2,433,345	△ 17,512,775	△ 3,474,226	361,763	△ 23,204,715	
他会計振替額	0	0	0	11,529,775	0	0	11,529,775	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,042,456	15,896,324	△ 2,433,345	△ 5,983,000	△ 3,474,226	361,763	△ 11,674,940	
法人税等							0	
当期一般正味財産増減額	△ 16,042,456	15,896,324	△ 2,433,345	△ 5,983,000	△ 3,474,226	361,763	△ 11,674,940	
一般正味財産期首残高							△ 114,037,809	
一般正味財産期末残高							△ 125,712,749	
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額							0	
指定正味財産期首残高							0	
指定正味財産期末残高							0	
III 正味財産期末残高							△ 125,712,749	

収益事業<<収益1>>

(単位:円)

科 目	事業別内訳(収益1)				
	保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	(小計)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
事業収益	97,119,102	89,977,599	39,524,120	2,261,800	228,882,621
管理受託収益	0	0	0	0	0
健康教育事業収益	0	0	0	0	0
保険診療等事業収益	96,677,793	0	0	0	96,677,793
検体検査事業収益	0	89,977,599	0	0	89,977,599
料金規程等事業収益	0	0	39,228,570	0	39,228,570
技術支援事業収益	0	0	0	2,261,800	2,261,800
雑収益	441,309	0	295,550	0	736,859
受取補助金等	143,972,194	440,000	0	0	144,412,194
受取補助金	143,972,194	440,000	0	0	144,412,194
雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	241,091,296	90,417,599	39,524,120	2,261,800	373,294,815
(2) 経常費用					
事業費	261,935,047	54,820,295	26,205,532	2,612,459	345,573,333
役員報酬	1,333,555	656,770	341,772	26,771	2,358,868
報酬	0	0	0	0	0
給料手当	39,459,555	21,571,222	10,522,548	2,104,510	73,657,835
賞与引当金繰入額	2,723,829	1,878,502	939,251	46,963	5,588,545
臨時雇賃金	46,141,000	6,153,250	3,900,000	0	56,194,250
退職給付費用	2,120,921	1,272,553	848,369	0	4,241,843
法定福利費	5,508,329	3,798,852	1,899,423	94,969	11,301,573
福利厚生費	258,859	152,270	55,832	30,454	497,415
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	17,798	690	4,265	0	22,753
通信運搬費	1,152,266	6,880,024	1,664	0	8,033,954
減価償却費	93,220,902	0	0	0	93,220,902
消耗品費	5,730,853	5,313,346	42,136	0	11,086,335
修繕費	0	39,765	0	0	39,765
印刷製本費	339,900	185,900	13,200	0	539,000
新聞図書費	279,295	0	0	0	279,295
燃料費	82,042	0	0	0	82,042
光熱水費	1,445,750	2,891,503	1,445,750	0	5,783,003
使用料	0	0	0	0	0

科 目		事業別内訳(収益1)				
		保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	(小計)
	賃借料	401,874	38,966	203,808	0	644,648
	保険料	0	0	0	0	0
	手数料	307,733	23,917	34,277	2,333	368,260
	清掃料	511,806	132,265	63,256	0	707,327
	諸謝金	2,376,000	660,000	0	0	3,036,000
	租税公課	0	2,726,426	2,250,887	306,459	5,283,772
	支払負担金	120,200	4,074	0	0	124,274
	委託費	58,402,580	440,000	3,639,094	0	62,481,674
	広告宣伝費	0	0	0	0	0
	雑費	0	0	0	0	0
	経常費用計	261,935,047	54,820,295	26,205,532	2,612,459	345,573,333
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,843,751	35,597,304	13,318,588	△ 350,659	27,721,482
	基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0	0	0
	当期経常増減額	△ 20,843,751	35,597,304	13,318,588	△ 350,659	27,721,482
	2. 経常外増減の部					
	(1) 経常外収益					
	経常外収益計	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用					
	経常外費用計	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 20,843,751	35,597,304	13,318,588	△ 350,659	27,721,482
	他会計振替額	0	△ 11,529,775	0	0	△ 11,529,775
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,843,751	24,067,529	13,318,588	△ 350,659	16,191,707
	法人税等	0	2,647,659	1,007,341	0	3,655,000
	当期一般正味財産増減額	△ 20,843,751	21,419,870	12,311,247	△ 350,659	12,536,707
	一般正味財産期首残高	/				179,916,350
	一般正味財産期末残高					192,453,057
	II 指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額					0
	指定正味財産期首残高					0
	指定正味財産期末残高					0
	III 正味財産期末残高					192,453,057

3. 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	事業用釣銭	380,000
普通預金	りそな銀行世田谷支店		
	法人口座	運転資金として	66,441,318
	公益1口座	運転資金として	38,446,097
	収益1口座	運転資金として	129,988,657
	保健センター収納金口	世田谷区の収納金(預り金)	1,268,000
	施設貸出収納金口	世田谷区の収納金(預り金)	2,700
	みずほ銀行世田谷支店		
	法人口座	運転資金として	1,750,318
	世田谷信用金庫本店		
	法人口座	運転資金として	810,015
	昭和信用金庫本店		
	法人口座	運転資金として	4,820,446
	大和ネクスト銀行ビシャモン支店		
	大和ネクスト法人口座	運転資金として	5
未収金	公益目的事業会計分	公益目的事業に係る未収入金	204,929,900
	収益事業会計分	収益事業に係る未収入金	166,414,107
	収益事業会計分(電子決済分)	収益事業に係る未収入金	1,191,240
	法人会計分	法人会計に係る未収入金	66,350,101
		内部取引消去分	△ 384,189,499
貯蔵品	医薬品	公益目的事業に係る貯蔵品	1,163,731
		収益事業に係る貯蔵品	3,336,646
	切手、収入印紙等	法人会計に係る貯蔵品	23,473
		公益目的事業に係る貯蔵品	383,600
流動資産合計			303,510,855
2 固定資産			
(1) 基本財産			
	(基) 普通預金		
	りそな銀行世田谷支店	法人保有の基本財産のうち、普通預金預入額	412,000
	(基) 投資有価証券		
	(SMB C日興証券扱い)	法人保有の基本財産で、運用益は管理費の財源としている	
	大阪府債(第493回)		199,812,000
	(基) 投資有価証券		
	(大和証券扱い)	法人保有の基本財産で、運用益は管理費の財源としている	
	大阪府債(第494回)		199,776,000
基本財産合計			400,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(2) 特定資産			
退職給付積立資産			
	定期預金		
	世田谷信用金庫本店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	120,000,000
	定期預金		
	昭和信用金庫本店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	43,881,428
	定期預金		
	J A 東京中央千歳支店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	150,000,000
	普通預金		
	りそな銀行世田谷支店		
	法人口座 (退職給付積立分)	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	9,887,201
	法人口座 (退職給付積立分)	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	48,829,270
事故対策積立預金			
	定期預金		
	りそな銀行世田谷支店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業における事故対策のための資産	10,000,000
経営安定積立金			
	定期預金		
	りそな銀行世田谷支店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業の経営安定のための資産	50,000,000
事業推進積立金			
	定期預金		
	世田谷信用金庫本店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業の今後の事業運営に必要な備品等の整備資金	14,000,000
特定資産合計			446,597,899
(3) その他固定資産			
什器備品			
	グループウェア用サーバー一式	公益保有財産で収益事業で使用	1,865,384
	システム顕微鏡 (1)	収益保有財産で収益事業で使用	1
	システム顕微鏡 (2)	収益保有財産で収益事業で使用	1
ソフトウェア			
	事業システムソフトウェア	収益保有財産で収益事業で使用	1,211,467
リース資産			
	公益事業統合システム	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	24,096,950
	健増事業券売機連動システム	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	2,743,050
	マシン機器一式	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	2,696,485
	運動負荷システム③	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	1,162,810
	C T 撮影装置②	収益保有財産のリース資産であり、収益事業目的事業に使用	33,722,700
	M R I 撮影装置②	収益保有財産のリース資産であり、収益事業目的事業に使用	40,262,750
	胸部 X 線撮影装置	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	7,081,041
	胃部 X 線撮影装置	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	5,602,179

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
リース資産			
	保険診療事業用画像サーバー	収益保有財産のリース資産であり、主に収益事業に使用。一部公益目的事業に使用	11,267,520
	指定管理事業用画像サーバー	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	5,614,400
	内視鏡ファイリングシステム	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	1,842,830
	勤怠管理システム②	法人保有財産のリース資産で公1、収1の各事業で使用	2,152,700
その他固定資産合計			141,322,268
固定資産合計			987,920,167
資 産 合 計			1,291,431,022
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
未払金	公益目的事業会計分	公益目的事業の未払金	116,015,321
	収益事業会計分	収益事業の未払金	44,901,963
	法人会計分	法人会計の未払金	314,220,928
		内部取引消去分	△ 384,189,499
未払消費税	公益目的事業会計分	公益事業の未払金	998,647
	収益事業会計分	収益事業の未払金	5,283,772
	法人会計分	法人会計の未払金	3,908,081
未払法人税等	収益事業会計分	収益事業の未払金	3,655,000
預り金			
税・保険料預り金等	公益目的事業会計分	公益目的事業の預り金	34,651
	収益事業会計分	収益事業の預り金	5,105
	法人会計分	法人会計の預り金	7,848,480
区収納金預り金	公益目的事業(健康増進)分	公益目的事業の預り金	751,000
	公益目的事業(胃がん検診)分	公益目的事業の預り金	331,000
	公益目的事業(胃内視鏡)分	公益目的事業の預り金	18,000
	公益目的事業(乳がん検診)分	公益目的事業の預り金	108,000
	公益目的事業(運動指導室貸出)分	公益目的事業の預り金	2,700
	収益事業会計(大腸がん検診)分	収益事業の預り金	60,000
区返還金(補助金)預り金	収益事業会計分	収益事業の預り金	415,806
賞与引当金			
賞与引当金	公益目的事業会計分	公益目的事業の賞与引当金	40,951,354
	収益事業会計分	収益事業の賞与引当金	5,588,545
	法人会計分	法人会計の賞与引当金	422,663
リース債務			
	公益事業統合システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	24,096,950
	健増事業券売機連動システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	2,743,050

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	マシン機器一式	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	2,696,485
	運動負荷システム③	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	1,162,810
	C T撮影装置②	収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	33,722,700
	M R I撮影装置②	収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	40,262,750
	胸部X線撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	7,081,041
	胃部X線撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	5,602,179
	保険診療事業用画像サーバー	収益(一部公益)事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	11,267,520
	指定管理事業用画像サーバー	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	5,614,400
	内視鏡ファイリングシステム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	1,842,830
	勤怠管理システム②	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	537,042
		収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	135,960
		法人会計に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	6,798
	流動負債合計		298,104,032
2 固定負債			
退職給付引当金	職員の退職金引当金	法人が退職金の支払いに備えるもの	372,597,899
長期リース債務	勤怠管理システム②	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	1,163,591
		収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	294,580
		法人会計に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	14,729
	固定負債合計		374,070,799
	負債合計		672,174,831
	正味財産		619,256,191

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当するものはない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産（投資有価証券） … 満期保有目的の債券であり、評価は移動平均法による原価基準によっている。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

医薬品等 … 最終仕入原価法による原価基準によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法を採用している。

無形固定資産 … 定額法を採用している。

リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 令和6年度夏季手当の支給算定期間うち令和5年度分に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 … 期末退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、300万円超の契約については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(基) 定期預金	150,000,000	0	150,000,000	0
(基) 普通預金	536,500	0	124,500	412,000
(基) 投資有価証券	249,463,500	150,124,500	0	399,588,000
小 計	400,000,000	150,124,500	150,124,500	400,000,000
特定資産				
退職給付積立資産	362,710,698	30,298,876	20,411,675	372,597,899
事故対策積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
経営安定積立金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
事業推進積立金	14,000,000	0	0	14,000,000
小 計	436,710,698	80,298,876	70,411,675	446,597,899
合 計	836,710,698	230,423,376	220,536,175	846,597,899

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
(基) 定期預金	0	0	0	0
(基) 普通預金	412,000	412,000	0	0
(基) 投資有価証券	399,588,000	399,588,000	0	0
小 計	400,000,000	400,000,000	0	0
特定資産				
退職給付積立資産	372,597,899	0	0	372,597,899
事故対策積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
経営安定積立金	50,000,000	0	50,000,000	0
事業推進積立金	14,000,000	0	14,000,000	0
小 計	446,597,899	0	74,000,000	372,597,899
合 計	846,597,899	400,000,000	74,000,000	372,597,899

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	7,280,000	6,068,533	1,211,467
什器備品	2,982,805	1,117,419	1,865,386
リース資産	776,855,280	638,609,865	138,245,415
合計	787,118,085	645,795,817	141,322,268

8. 引当金の明細 (単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	30,627,456	46,962,562	30,627,456	0	46,962,562
退職給付引当金	362,710,698	372,597,899	362,710,698	0	372,597,899

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
貸倒引当金の設定はしていない。10. 保証債務等の偶発債務
保証債務等はない。

11. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券（地方公債）であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされているが、満期保有目的の債券であり、償還時には券面額で償還される。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

① 財務規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財務規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、代表理事である理事長に報告する。

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第493回 大阪府債	199,812,000	198,660,000	△ 1,152,000
第494回 大阪府債	199,776,000	197,940,000	△ 1,836,000
合計	399,588,000	396,600,000	△ 2,988,000

13. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
世田谷区補助金	世田谷区	0	154,541,194	154,541,194	0	—
合 計		0	154,541,194	154,541,194	0	

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はない。

15. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

16. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

5. 附属明細書

公益財団法人世田谷区保健センターの令和5年度計算書類において、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第33条に規定する附属明細書は以下のとおり。

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記において記載をしている。

2. 引当金の明細

- ・引当金については、財務諸表の注記において記載をしている。

令和 5 年度

参 考 資 料

1. キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	△ 4,021,793	4,611,460	△ 8,633,253
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減 価 償 却 費	154,648,845	163,912,290	△ 9,263,445
② 賞与引当金の増減額	16,335,106	4,167,455	12,167,651
③ 退職給付引当金の増減額	9,887,201	15,872,930	△ 5,985,729
④ 未 収 金 の 増 減 額	△ 8,109,018	24,888	△ 8,133,906
⑤ 前 払 金 の 増 減 額	0	7,837,236	△ 7,837,236
⑥ 貯 蔵 品 の 増 減 額	△ 1,277,009	1,846,748	△ 3,123,757
⑦ 未 払 金 の 増 減 額	40,323,916	△ 57,819,886	98,143,802
⑧ 預 り 金 の 増 減 額	△ 50,340	1,953,331	△ 2,003,671
小 計	211,758,701	137,794,992	73,963,709
3 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	207,736,908	142,406,452	65,330,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	150,124,500	0	150,124,500
② 退職給付積立資産収入	20,411,675	4,127,070	16,284,605
③ 経営安定積立金取崩収入	50,000,000	50,000,000	0
投資活動収入計	220,536,175	54,127,070	166,409,105
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	150,124,500	0	150,124,500
② 退職給付積立資産支出	30,298,876	20,000,000	10,298,876
③ 経営安定積立金支出	50,000,000	50,000,000	0
④ ソフトウェア購入支出	1,232,000	0	1,232,000
⑤ 備品購入支出	1,897,000	0	1,897,000
投資活動支出計	233,552,376	70,000,000	163,552,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,016,201	△ 15,872,930	2,856,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
① リース債務支出	154,596,696	163,241,656	△ 8,644,960
財務活動支出計	154,596,696	163,241,656	△ 8,644,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,596,696	△ 163,241,656	8,644,960
IV 現金及び現金同等物の増減額	40,124,011	△ 36,708,134	76,832,145
V 現金及び現金同等物の期首残高	203,783,545	240,491,679	△ 36,708,134
VI 現金及び現金同等物の期末残高	243,907,556	203,783,545	40,124,011

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

1. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	203,783,545 円	現金預金勘定	243,907,556 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	203,783,545 円	現金及び現金同等物	243,907,556 円

- (2) 重要な非資金取引はない。

3. 収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1. 基本財産運用収入			1,774,000	1,774,000	2,291,525		△ 517,525
	1. 基本財産利息収入		1,774,000	1,774,000	2,291,525		△ 517,525
		基本財産利息収入	1,774,000	1,774,000	2,291,525		△ 517,525
2. 特定資産運用収入			190,000	190,000	103,177		86,823
	1. 特定資産利息収入		190,000	190,000	103,177		86,823
		特定資産利息収入	190,000	190,000	103,177		86,823
3. 事業収入			1,198,344,000	1,198,344,000	1,165,419,748		32,924,252
	1. 管理受託収入		912,912,000	912,912,000	915,151,542		△ 2,239,542
		管理受託収入	192,024,000	192,024,000	191,776,200		247,800
		事業受託収入	720,888,000	720,888,000	723,375,342		△ 2,487,342
	2. 健康教育事業収入		22,540,000	22,540,000	21,385,585		1,154,415
		健康教育指導料収入	19,805,000	19,805,000	19,479,585		325,415
		特定保健指導料収入	2,735,000	2,735,000	1,906,000		829,000
	3. 保険診療等事業収入		118,240,000	118,240,000	96,677,793		21,562,207
		保険診療収入	116,440,000	116,440,000	95,726,863		20,713,137
		自費診療収入	1,800,000	1,800,000	950,930		849,070
	4. 検体検査事業収入		102,989,000	102,989,000	89,977,599		13,011,401
		検体検査収入	102,989,000	102,989,000	89,977,599		13,011,401
	5. 料金規程等事業収入		38,880,000	38,880,000	39,228,570		△ 348,570
		料金規程収入	38,880,000	38,880,000	39,228,570		△ 348,570
	6. 技術提供事業収入		2,297,000	2,297,000	2,261,800		35,200
		その他技術提供事業収入	2,297,000	2,297,000	2,261,800		35,200
	7. 雑収入		486,000	486,000	736,859		△ 250,859
		雑収入	486,000	486,000	736,859		△ 250,859
4. 補助金収入			154,957,000	154,957,000	154,541,194		415,806
	1. 補助金収入		154,957,000	154,957,000	154,541,194		415,806
		補助金収入	154,957,000	154,957,000	154,541,194		415,806
5. 雑収入			0	0	202,000		△ 202,000
	1. 雑収入		0	0	202,000		△ 202,000
		雑収入	0	0	202,000		△ 202,000
6. 繰入金収入			0	0	11,529,775	△ 11,529,775	0
	1. 他会計への繰入金収入		0	0	11,529,775	△ 11,529,775	0
		(みなし寄付金)	0	0	11,529,775	△ 11,529,775	0
事業活動収入計			1,355,265,000	1,355,265,000	1,334,087,419	△ 11,529,775	32,707,356
2. 事業活動支出							
1. 事業費支出			1,152,487,000	1,152,487,000	1,125,351,796		27,135,204
	1. がん対策事業支出		107,355,000	107,355,000	95,240,314		12,114,686
		諸謝金支出	1,862,000	1,862,000	85,581		1,776,419
		旅費交通費支出	134,000	134,000	248,635		△ 114,635
		燃料費	251,000	251,000	186,263		64,737
		消耗品費支出	9,012,000	9,012,000	8,359,459		652,541
		印刷製本費支出	3,180,000	3,180,000	2,272,380		907,620
		新聞図書費支出	131,000	131,000	99,702		31,298
		修繕費支出	905,000	905,000	535,101		369,899
		通信運搬費支出	10,737,000	10,737,000	3,244,954		7,492,046
		手数料支出	13,000	13,000	125,516		△ 112,516

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
		広告宣伝費支出	0	0	0		0
		清掃料支出	105,000	105,000	613,402		△ 508,402
		保険料支出	213,000	213,000	137,080		75,920
		委託料支出	61,376,000	61,376,000	60,574,197		801,803
		使用料支出	18,000	18,000	7,475		10,525
		賃借料支出	2,289,000	2,289,000	2,301,160		△ 12,160
		支払負担金支出	0	0	0		0
		租税公課費支出	17,129,000	17,129,000	16,449,409		679,591
	2.	健康増進事業支出	36,799,000	36,799,000	30,289,886		6,509,114
		諸謝金支出	491,000	491,000	199,800		291,200
		旅費交通費支出	185,000	185,000	40,151		144,849
		消耗品費支出	3,289,000	3,289,000	3,273,361		15,639
		印刷製本費支出	924,000	924,000	110,000		814,000
		新聞図書費支出	154,000	154,000	59,324		94,676
		修繕費支出	220,000	220,000	289,740		△ 69,740
		通信運搬費支出	890,000	890,000	702,929		187,071
		手数料支出	172,000	172,000	137,853		34,147
		清掃料支出	440,000	440,000	504,139		△ 64,139
		保険料支出	447,000	447,000	551,040		△ 104,040
		委託料支出	8,248,000	8,248,000	7,176,448		1,071,552
		使用料支出	0	0	1,000		△ 1,000
		賃借料支出	3,939,000	3,939,000	456,407		3,482,593
		租税公課費支出	17,400,000	17,400,000	16,787,694		612,306
	3.	健康教育事業支出	6,695,000	6,695,000	9,967,053		△ 3,272,053
		諸謝金支出	99,000	99,000	150,000		△ 51,000
		旅費交通費支出	47,000	47,000	5,582		41,418
		光熱水費支出	1,100,000	1,100,000	1,445,750		△ 345,750
		消耗品費支出	308,000	308,000	27,246		280,754
		印刷製本費支出	352,000	352,000	3,510,094		△ 3,158,094
		新聞図書費支出	0	0	0		0
		修繕費支出	330,000	330,000	0		330,000
		通信運搬費支出	38,000	38,000	920,670		△ 882,670
		手数料支出	3,000	3,000	20,417		△ 17,417
		広告宣伝費支出	0	0	0		0
		保険料支出	25,000	25,000	0		25,000
		清掃料支出	0	0	92,008		△ 92,008
		委託料支出	5,000	5,000	2,441,340		△ 2,436,340
		賃借料支出	185,000	185,000	190,977		△ 5,977
		支払負担金支出	1,303,000	1,303,000	286,000		1,017,000
		租税公課費支出	2,900,000	2,900,000	876,969		2,023,031
	4.	障害者相談支援事業支出	19,104,000	19,104,000	20,888,051		△ 1,784,051
		諸謝金支出	2,085,000	2,085,000	1,421,900		663,100
		旅費交通費支出	817,000	817,000	434,813		382,187
		会議費支出	0	0	0		0
		消耗品費支出	1,913,000	1,913,000	906,157		1,006,843
		印刷製本費支出	30,000	30,000	130,458		△ 100,458
		新聞図書費支出	0	0	0		0
		修繕費支出	0	0	7,590		△ 7,590
		通信運搬費支出	345,000	345,000	245,234		99,766
		手数料支出	0	0	139,999		△ 139,999

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
		保険料支出	13,000	13,000	0		13,000
		委託料支出	1,375,000	1,375,000	1,681,520		△ 306,520
		使用料支出	22,000	22,000	4,000		18,000
		賃借料支出	504,000	504,000	193,578		310,422
		支払負担金支出	0	0	0		0
		租税公課費支出	12,000,000	12,000,000	15,722,802		△ 3,722,802
		5. ころの健康支援事業支出	17,916,000	17,916,000	15,328,522		2,587,478
		諸謝金支出	396,000	396,000	324,400		71,600
		旅費交通費支出	17,000	17,000	1,486		15,514
		消耗品費支出	205,000	205,000	45,068		159,932
		印刷製本費支出	130,000	130,000	0		130,000
		新聞図書費支出	44,000	44,000	34,738		9,262
		通信運搬費支出	66,000	66,000	3,126		62,874
		手数料支出	0	0	5,833		△ 5,833
		委託料支出	14,138,000	14,138,000	14,036,902		101,098
		租税公課費支出	2,920,000	2,920,000	876,969		2,043,031
		6. 保険診療等による検査事業支出	87,117,000	87,117,000	71,681,887		15,435,113
		諸謝金支出	2,376,000	2,376,000	2,376,000		0
		旅費交通費支出	21,000	21,000	17,798		3,202
		光熱水費支出	1,100,000	1,100,000	1,445,750		△ 345,750
		燃料費支出	192,000	192,000	82,042		109,958
		消耗品費支出	8,656,000	8,656,000	6,244,643		2,411,357
		印刷製本費支出	990,000	990,000	339,900		650,100
		新聞図書費支出	330,000	330,000	279,295		50,705
		修繕費支出	1,320,000	1,320,000	0		1,320,000
		通信運搬費支出	1,812,000	1,812,000	1,152,266		659,734
		手数料支出	304,000	304,000	307,733		△ 3,733
		清掃料支出	1,100,000	1,100,000	511,806		588,194
		委託料支出	65,824,000	65,824,000	58,402,580		7,421,420
		使用料支出	6,000	6,000	0		6,000
		賃借料支出	2,965,000	2,965,000	401,874		2,563,126
		支払負担金支出	121,000	121,000	120,200		800
		租税公課費支出	0	0	0		0
		7. 検体検査事業支出	32,887,000	32,887,000	22,584,552		10,302,448
		諸謝金支出	660,000	660,000	660,000		0
		旅費交通費支出	20,000	20,000	690		19,310
		光熱水費支出	2,200,000	2,200,000	2,891,503		△ 691,503
		燃料費支出	60,000	60,000	0		60,000
		消耗品費支出	7,269,000	7,269,000	5,913,363		1,355,637
		印刷製本費支出	330,000	330,000	185,900		144,100
		新聞図書費支出	11,000	11,000	0		11,000
		修繕費支出	110,000	110,000	39,765		70,235
		通信運搬費支出	6,028,000	6,028,000	6,880,024		△ 852,024
		手数料支出	17,000	17,000	23,917		△ 6,917
		清掃料支出	29,000	29,000	132,265		△ 103,265
		委託料支出	3,208,000	3,208,000	440,000		2,768,000
		賃借料支出	39,000	39,000	38,966		34
		支払負担金支出	50,000	50,000	4,074		45,926
		租税公課費支出	12,856,000	12,856,000	5,374,085		7,481,915

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
		8. 料金規程等による事業支出	11,664,000	11,664,000	8,894,896		2,769,104
		旅費交通費支出	11,000	11,000	4,265		6,735
		光熱水費支出	1,100,000	1,100,000	1,445,750		△ 345,750
		消耗品費支出	2,327,000	2,327,000	231,354		2,095,646
		印刷製本費支出	93,000	93,000	13,200		79,800
		新聞図書費支出	11,000	11,000	0		11,000
		修繕費支出	110,000	110,000	0		110,000
		通信運搬費支出	260,000	260,000	1,664		258,336
		手数料支出	0	0	34,277		△ 34,277
		清掃料支出	0	0	63,256		△ 63,256
		委託料支出	4,548,000	4,548,000	3,639,094		908,906
		賃借料支出	204,000	204,000	203,808		192
		租税公課費支出	3,000,000	3,000,000	3,258,228		△ 258,228
		9. その他の技術提供事業支出	133,000	133,000	308,792		△ 175,792
		旅費交通費支出	0	0	0		0
		消耗品費支出	61,000	61,000	0		61,000
		通信運搬費支出	0	0	0		0
		手数料支出	72,000	72,000	2,333		69,667
		租税公課費支出	0	0	306,459		△ 306,459
		雑支出	0	0	0		0
		10. 施設維持管理事業支出	76,538,000	76,538,000	65,838,225		10,699,775
		旅費交通費支出	53,000	53,000	29,202		23,798
		燃料費支出	173,000	173,000	133,739		39,261
		消耗品費支出	2,841,000	2,841,000	3,019,540		△ 178,540
		印刷製本費支出	3,270,000	3,270,000	304,700		2,965,300
		新聞図書費支出	140,000	140,000	188,946		△ 48,946
		修繕費支出	1,332,000	1,332,000	676,128		655,872
		通信運搬費支出	3,136,000	3,136,000	1,733,573		1,402,427
		手数料支出	1,525,000	1,525,000	453,925		1,071,075
		広告宣伝費支出	627,000	627,000	336,200		290,800
		保険料支出	409,000	409,000	356,290		52,710
		清掃料支出	209,000	209,000	118,705		90,295
		委託料支出	39,068,000	39,068,000	37,040,771		2,027,229
		賃借料支出	6,908,000	6,908,000	2,698,102		4,209,898
		支払負担金支出	0	0	100,000		△ 100,000
		租税公課費支出	16,847,000	16,847,000	18,648,404		△ 1,801,404
		11. 保健センター人件費支出	755,677,000	755,677,000	783,555,421		△ 27,878,421
		役員報酬	9,640,000	9,640,000	9,706,929		△ 66,929
		給料手当支出	517,509,000	517,509,000	523,496,752		△ 5,987,752
		賞与引当金繰入支出	28,937,000	28,937,000	46,539,899		△ 17,602,899
		臨時雇賃金支出	101,728,000	101,728,000	104,670,426		△ 2,942,426
		法定福利費支出	92,806,000	92,806,000	94,116,505		△ 1,310,505
		福利厚生費支出	5,057,000	5,057,000	5,024,910		32,090
		12. 退職給付支出	602,000	602,000	774,197		△ 172,197
		退職給付支出	602,000	602,000	774,197		△ 172,197

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
	2.	管理費支出	30,014,000	30,014,000	37,968,604		△ 7,954,604
	1.	保健センター管理費支出	6,836,000	6,836,000	8,579,436		△ 1,743,436
		諸謝金支出	2,321,000	2,321,000	2,266,000		55,000
		旅費交通費支出	485,000	485,000	467,530		17,470
		交際費	165,000	165,000	91,428		73,572
		消耗品費支出	110,000	110,000	70,448		39,552
		会議費支出	66,000	66,000	0		66,000
		印刷製本費支出	568,000	568,000	592,283		△ 24,283
		新聞図書費支出	11,000	11,000	14,868		△ 3,868
		修繕費支出	55,000	55,000	0		55,000
		通信運搬費支出	286,000	286,000	200,672		85,328
		手数料支出	330,000	330,000	20,926		309,074
		広告宣伝費支出	0	0	0		0
		委託料支出	267,000	267,000	15,730		251,270
		使用料支出	0	0	0		0
		賃借料支出	0	0	33,330		△ 33,330
		支払負担金支出	1,371,000	1,371,000	898,140		472,860
		租税公課費支出	800,000	800,000	3,908,081		△ 3,108,081
		雑支出	1,000	1,000	0		1,000
	2.	管理人件費支出	9,292,000	9,292,000	8,876,043		415,957
		役員報酬	5,652,000	5,652,000	4,917,241		734,759
		報酬	0	0	0		0
		給料手当支出	2,601,000	2,601,000	2,630,634		△ 29,634
		賞与引当金繰入支出	145,000	145,000	422,663		△ 277,663
		法定福利費支出	843,000	843,000	854,748		△ 11,748
		福利厚生費支出	51,000	51,000	50,757		243
	3.	退職給付支出	13,886,000	13,886,000	20,513,125		△ 6,627,125
		退職給付支出	13,886,000	13,886,000	20,513,125		△ 6,627,125
	3.	繰入金支出	0	0	11,529,775	△ 11,529,775	0
	1.	他会計への繰入金支出	0	0	11,529,775	△ 11,529,775	0
		(みなし寄付金)	0	0	11,529,775	△ 11,529,775	0
		事業活動支出計	1,182,501,000	1,182,501,000	1,174,850,175	△ 11,529,775	19,180,600
		事業活動収支差額	172,764,000	172,764,000	159,237,244	0	13,526,756
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
	1.	積立預金等取崩収入	14,488,000	14,488,000	220,536,175		△ 206,048,175
		1. 基本財産取崩収入	0	0	150,124,500		△ 150,124,500
		基本財産取崩収入	0	0	150,124,500		△ 150,124,500
		2. 退職給付積立資産取崩収入	14,488,000	14,488,000	20,411,675		△ 5,923,675
		退職給付積立資産取崩収入	14,488,000	14,488,000	20,411,675		△ 5,923,675
		3. 経営安定積立金取崩収入	0	0	50,000,000		△ 50,000,000
		経営安定積立金取崩収入	0	0	50,000,000		△ 50,000,000
		投資活動収入計	14,488,000	14,488,000	220,536,175		△ 206,048,175
2. 投資活動支出							
	1.	積立預金等取得支出	30,360,000	30,360,000	230,423,376		△ 200,063,376
		1. 基本財産取得支出	0	0	150,124,500		△ 150,124,500
		基本財産取得支出	0	0	150,124,500		△ 150,124,500
		2. 退職給付積立資産取得支出	30,360,000	30,360,000	30,298,876		61,124
		退職給付積立資産取得支出	30,360,000	30,360,000	30,298,876		61,124
		3. 経営安定積立金取得支出	0	0	50,000,000		△ 50,000,000
		経営安定積立金取得支出	0	0	50,000,000		△ 50,000,000

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
	2.	固定資産取得支出	0	0	3,129,000		△ 3,129,000
	1.	什器備品購入支出	0	0	1,897,000		△ 1,897,000
		什器備品購入支出	0	0	1,897,000		△ 1,897,000
	2.	ソフトウェア購入支出	0	0	1,232,000		△ 1,232,000
		ソフトウェア購入支出	0	0	1,232,000		△ 1,232,000
投資活動支出計			30,360,000	30,360,000	233,552,376		△ 203,192,376
投資活動収支差額			△ 15,872,000	△ 15,872,000	△ 13,016,201		△ 2,855,799
Ⅲ 財務活動収支の部							
	1.	財務活動収入					0
財務活動収入計			0	0	0		0
	2.	財務活動支出					0
	1.	リース債務支出	154,597,000	154,597,000	154,596,696		304
財務活動支出計			154,597,000	154,597,000	154,596,696		304
財務活動収支差額			△ 154,597,000	△ 154,597,000	△ 154,596,696		△ 304
Ⅳ 予備費支出			0	0	0		0
当期収支差額			2,295,000	2,295,000	△ 8,375,653		10,670,653
前期繰越収支差額			96,429,000	94,134,000	145,647,541		△ 51,513,541
次期繰越収支差額			98,724,000	96,429,000	137,271,888		△ 40,842,888

4. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金のほか短期の金銭債権・金銭債務（未収金、未払金、預り金等）を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	203,783,545	243,907,556
未 収 金	46,586,831	54,695,849
前 払 金	0	0
合 計	250,370,376	298,603,405
未 払 金	64,470,297	104,794,213
預 り 金	9,625,082	9,574,742
賞 与 引 当 金	30,627,456	46,962,562
合 計	104,722,835	161,331,517
次期繰越収支差額	145,647,541	137,271,888

5. その他

1. 公益認定等に関する運用《公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下 認定法）における公益法人の財務三基準》について

(1) 収支相償について

【認定法第五条第六号】

その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。

【認定法第十四条】

公益法人は、その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない。

(2) 公益目的事業比率について

【認定法第五条第八号】

その事業活動を行うに当たり、第十五条に規定する公益目的事業比率が百分の五十以上となることと見込まれるものであること。

【認定法第十五条】

公益法人は、毎事業年度における公益目的事業比率（第一号に掲げる額の同号から第三号までに掲げる額の合計額に対する割合をいう。）が百分の五十以上となるように公益目的事業を行わなければならない。

- 一 公益目的事業の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額
- 二 収益事業等の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額
- 三 当該公益法人の運営に必要な経常的経費の額として内閣府令で定めるところにより算定される額

(3) 遊休財産額の保有制限について

【認定法第五条第九号】

その事業活動を行うに当たり、第十六条第二項に規定する遊休財産額が同条第一項の制限を超えないと見込まれるものであること。

【認定法第十六条】

公益法人の毎事業年度の末日における遊休財産額は、公益法人が当該事業年度に行った公益目的事業と同一の内容及び規模の公益目的事業を翌事業年度においても引き続き行うために必要な額として、当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額（その保有する資産の状況及び事業活動の態様に応じ当該費用の額に準ずるものとして内閣府令で定めるものの額を含む。）を基礎として内閣府令で定めるところにより算定した額を超えてはならない。

2 前項に規定する「遊休財産額」とは、公益法人による財産の使用若しくは管理の状況又は当該財産の性質にかんがみ、公益目的事業又は公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務若しくは活動のために現に使用されておらず、かつ、引き続きこれらのために使用されることが見込まれない財産として内閣府令で定めるものの価格の合計額をいう。

（参考）内閣府公益認定等委員会 公益認定等に関する運用について（平成 31 年 3 月改定）P5、 P9、 P13

令和 5 年度

監 査 報 告 書

監査報告書

令和6年5月16日

公益財団法人世田谷区保健センター
理事長 松本 公平 様

公益財団法人世田谷区保健センター

監事 毛利 優

監事 丸澤 正文

私たち監事は、当財団の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令又は定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当財団の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。